

令和4年度

廿日市市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

廿日市市監査委員

令和5年9月14日

廿日市市長 松本 太郎 様

廿日市市監査委員 横山 泉

廿日市市監査委員 栗栖 俊泰

令和4年度廿日市市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度廿日市市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況に関する調書について審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概況	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支の状況	2
(3)	歳入決算の状況	3
(4)	歳出決算の状況	5
(5)	普通会計における財政状況	7
2	一般会計	11
(1)	一般会計の概要	11
(2)	歳入	11
(3)	歳出	20
3	特別会計	29
(1)	特別会計の概要	29
(2)	国民健康保険特別会計	30
(3)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	32
(4)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	34
(5)	後期高齢者医療特別会計	35
(6)	漁港管理特別会計	37
(7)	墓地管理事業特別会計	38
(8)	港湾管理事業特別会計	40
(9)	市営住宅事業特別会計	41
(10)	宮島水族館事業特別会計	43
4	財産の管理状況	45
5	総括意見	49

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	5 3
第2	審査の期間	5 3
第3	審査の方法	5 3
第4	審査の結果	5 3
1	土地開発基金運用状況の概要	5 4

令和4年度廿日市市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和4年度廿日市市一般会計歳入歳出決算

同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

同 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 漁港管理特別会計歳入歳出決算

同 墓地管理事業特別会計歳入歳出決算

同 港湾管理事業特別会計歳入歳出決算

同 市営住宅事業特別会計歳入歳出決算

同 宮島水族館事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和4年度廿日市市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同 各会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年8月16日から9月14日まで

第3 審査の方法

審査は、「廿日市市監査委員条例」、「廿日市市監査基準」及び「実施要領」により実施した。実施に当たっては、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して作成されているかを確認し、それらの計数を会計管理者保管の諸帳簿及び証書類と照合する等により審査した。

また、予算の執行状況等に係る審査は、歳入の収納状況、主要な事業の実施状況、翌年度繰越額及び不用額を重点とし、更に、当年度の監査実施計画に基づき、期中に実施した定期監査及び例月出納検査の結果を参考として関係書類を照査し、細部については、補助職員に補助監査させ、その報告を受けるとともに、関係職員の説明を聴取する等により審査した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。

また、予算の執行については、おおむね適正であることを認めた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 847億5,488万5,283円、歳出が 832億6,519万8,737円、差引 14億8,968万6,546円となっている。

これを前年度と比較すると、歳入が 10億1,272万7,245円（1.2%）、歳出が 5億1,102万6,610円（0.6%）、それぞれ減少している。

歳入は、一般会計が 5,306万2,860円（0.1%）、特別会計が 9億5,966万4,385円（3.7%）、それぞれ減少している。

歳出は、一般会計が 6億2,247万829円（1.1%）の増加、特別会計が 11億3,349万7,439円（4.4%）減少している。

第1表 決算規模

（単位：円・%）

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
歳 入	一般会計	59,777,823,035	59,830,885,895	△ 53,062,860	△ 0.1
	特別会計	24,977,062,248	25,936,726,633	△ 959,664,385	△ 3.7
	計	84,754,885,283	85,767,612,528	△ 1,012,727,245	△ 1.2
歳 出	一般会計	58,926,624,585	58,304,153,756	622,470,829	1.1
	特別会計	24,338,574,152	25,472,071,591	△ 1,133,497,439	△ 4.4
	計	83,265,198,737	83,776,225,347	△ 511,026,610	△ 0.6
差 引 (形式収支)	一般会計	851,198,450	1,526,732,139	△ 675,533,689	△ 44.2
	特別会計	638,488,096	464,655,042	173,833,054	37.4
	計	1,489,686,546	1,991,387,181	△ 501,700,635	△ 25.2

(2) 決算収支の状況

当年度における一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、形式収支が 14億8,968万6,546円の黒字で、翌年度への繰越財源 7億2,791万7,000円を控除した実質収支は 7億6,176万9,546円の黒字となっている。

また、当年度のみの収支を把握するための単年度収支は、6億363万1,635円の赤字となっている。

第2表 決算収支の状況

（単位：円）

区 分	形 式 収 支 A	翌年度繰越財源 B	実質収支(A-B) C	単年度収支 (C-前年度のC)
一 般 会 計	851,198,450	727,917,000	123,281,450	△ 777,464,689
特 別 会 計	638,488,096	0	638,488,096	173,833,054
計	1,489,686,546	727,917,000	761,769,546	△ 603,631,635

(3) 歳入決算の状況

ア 歳入決算の状況

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算の状況は、予算現額 889億8,887万3,000円に対し、調定額 855億2,574万6,832円（対予算比 96.1%）、収入済額 847億5,488万5,283円（対調定比 99.1%）、不納欠損額 7,099万3,177円（対調定比 0.1%）、収入未済額 7億1,966万2,169円（対調定比 0.8%）となっている。

第3表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
一般会計	63,415,543,000	60,130,309,938	59,777,823,035	26,959,436	331,457,963	99.4
特別会計	25,573,330,000	25,395,436,894	24,977,062,248	44,033,741	388,204,206	98.4
計	88,988,873,000	85,525,746,832	84,754,885,283	70,993,177	719,662,169	99.1

(注) 収入済額のうちには、一般会計 593万496円、特別会計 1,386万3,301円の還付未済額を含む。

イ 不納欠損額の状況

当年度における不納欠損額は、7,099万3,177円であり、前年度と比較して 1,405万837円（16.5%）の減少となっている。

不納欠損額の内訳は、一般会計が 2,695万9,436円及び特別会計が 4,403万3,741円である。

主なものは、一般会計では市税が 1,697万176円、特別会計では国民健康保険税が 3,964万5,235円である。

市税については、執行停止3年継続によるものが 1,009万5,876円で、前年度と比較して 541万8,399円（34.9%）減少し、即時消滅によるものが 47万9,875円で、前年度と比較して 511万5,558円（91.4%）減少し、消滅時効によるものが 639万4,425円で、前年度と比較して 34万2,131円（5.7%）増加している。

第4表 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
一般会計	26,959,436	△ 8.5	29,477,962	17.9	24,995,947	5.0
特別会計	44,033,741	△ 20.8	55,566,052	38.8	40,041,250	6.1
計	70,993,177	△ 16.5	85,044,014	30.8	65,037,197	5.7

ウ 収入未済額の状況

当年度における収入未済額は 7億1,966万2,169円であり、前年度と比較して 4,297万3,810円（5.6%）減少している。

収入未済額の内訳は、一般会計が 3億3,145万7,963円及び特別会計が 3億8,820万4,206円である。

第5表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
一般会計	331,457,963	△ 7.8	359,350,234	△ 41.8	617,863,315	68.4
特別会計	388,204,206	△ 3.7	403,285,745	△ 7.7	437,092,428	△ 1.0
計	719,662,169	△ 5.6	762,635,979	△ 27.7	1,054,955,743	30.5

収入未済額の主なものは、一般会計では、市税が 2億398万1,228円、保育料が 927万8,671円、留守家庭児童会負担金が 118万4,400円、奨学金や住宅新築資金等の貸付金元利収入が 1,395万565円及び生活保護費返還金等が 9,534万3,339円である。

特別会計では、国民健康保険税が 3億2,392万4,836円、介護保険料が 1,383万2,143円、後期高齢者医療保険料が 902万9,047円及び住宅使用料が 4,115万5,580円である。

第6表 主な収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
一 般 会 計						
市 税	203,981,228	△ 9.8	226,204,341	△ 52.9	480,135,184	110.7
保 育 料	9,278,671	△ 26.4	12,612,183	△ 13.7	14,617,288	△ 27.1
留守家庭児童会負担金	1,184,400	△ 35.5	1,835,280	△ 22.0	2,354,280	△ 8.4
貸付金元利収入	13,950,565	△ 37.9	22,465,223	△ 13.1	25,843,435	△ 9.3
生活保護費返還金等	95,343,339	5.9	90,051,904	1.7	88,564,686	7.8
特 別 会 計						
国民健康保険税	323,924,836	△ 3.1	334,168,451	△ 7.5	361,441,133	0.5
介護保険料	13,832,143	△ 21.2	17,564,526	△ 14.0	20,414,446	△ 13.1
後期高齢者医療保険料	9,029,047	2.2	8,833,212	△ 4.5	9,252,580	0.9
住宅使用料	41,155,580	△ 3.0	42,438,420	△ 6.5	45,370,577	△ 6.5

(注) 保育料は、保育園使用料及び保育園保護者負担金である。生活保護費返還金等は、生活保護費返還金、生活保護のためのその他の収入及び生活保護費徴収金である。

(4) 歳出決算の状況

ア 歳出決算の状況

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳出決算の状況は、予算現額 889億8,887万3,000円に対し、支出済額 832億6,519万8,737円（対予算比 93.6%）、翌年度繰越額 26億4,591万5,000円（対予算比 3.0%）、不用額 30億7,775万9,263円（対予算比 3.5%）となっている。

第7表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	63,415,543,000	58,926,624,585	2,645,915,000	1,843,003,415	92.9
特別会計	25,573,330,000	24,338,574,152	0	1,234,755,848	95.2
計	88,988,873,000	83,265,198,737	2,645,915,000	3,077,759,263	93.6

イ 翌年度繰越額の状況

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた翌年度繰越額は 49事業、26億4,591万5,000円である。

繰越明許費

一般会計は49事業、26億4,591万5,000円である。その内容は、

吉和支所複合施設整備事業	17,670,000円
計画調査事業	89,100,000円
公共施設マネジメント事業	4,950,000円
筏津地区公共施設再編事業	20,000,000円
広島サミット推進事業	23,305,000円
行政システム推進事業	10,000,000円
地域公共交通等支援事業	14,595,000円
私立保育園運営事業	6,000,000円
新型コロナウイルス感染症対策事業	151,535,000円
職員給与費（新型コロナウイルス感染症対策事業）	3,699,000円
母子保健事業	2,178,000円
地球温暖化対策推進事業	20,749,000円
農業振興事業	13,402,000円
農道水路維持管理事業	4,148,000円
林道維持管理事業	6,200,000円
林道整備事業	61,442,000円
漁船巻揚施設維持管理事業	6,000,000円
漁港整備事業	12,485,000円
漁港整備事業負担金	9,338,000円

商工業振興事業	66,721,000円
宮島伝統産業会館管理運営事業	4,364,000円
新型コロナウイルス感染症対策産業振興支援事業	221,500,000円
魅惑の里管理事業	2,769,000円
包ヶ浦自然公園管理事業	4,647,000円
道路維持管理事業	34,350,000円
橋りょう維持管理事業	162,000,000円
道路整備事業	411,708,000円
国・県道整備負担金	19,964,000円
歩道整備事業	24,636,000円
港湾施設整備負担金	21,599,000円
海岸保全施設整備負担金	10,817,000円
宮島口地区整備事業	164,938,000円
街路畑口寺田線5工区整備事業	25,000,000円
街路佐方線整備事業	8,923,000円
公園整備事業	68,750,000円
急傾斜地崩壊対策県負担金	15,855,000円
消防総務一般事業	598,000円
防災情報システム管理事業	3,300,000円
小学校管理運営事業	22,050,000円
小学校リニューアル事業	448,608,000円
中学校管理運営事業	12,150,000円
伝統的建造物群保存推進事業	40,000,000円
市民センター活動推進事業	238,000円
学校給食管理運営事業	55,320,000円
学校給食施設維持管理事業	30,538,000円
農地災害復旧事業	8,085,000円
農業施設災害復旧事業	116,575,000円
林道災害復旧事業	51,520,000円
土木災害復旧事業	111,596,000円

である。

特別会計は、翌年度へ繰り越した事業はなかった。

繰り越した主な理由は、新型コロナウイルス感染症対応及び国の補正予算に伴う事業実施において、適正な事業期間を確保できなかったことや、関係機関や地元との調整に日数を要したことによるものである。

ウ 不用額の状況

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた不用額は 30億7,775万9,263円である。

不用額の内訳は、一般会計が 18億4,300万3,415円及び特別会計が 12億3,475万5,848円である。

不用額の主なものは、一般会計では総務費の 2億4,340万7,599円、民生費の 6億7,889万1,346円、衛生費の 1億6,394万8,445円、土木費の 1億1,568万3,427円及び教育費の 3億6,136万8,836円である。

特別会計では国民健康保険特別会計の 6億5,273万5,283円、介護保険特別会計（保険事業勘定）の 5億3,718万6,187円である。

(5) 普通会計における財政状況

普通会計とは、財政比較や統一的な掌握をする目的で、地方財政状況調査（決算統計）上統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。本市においては、一般会計、漁港管理特別会計、墓地管理事業特別会計、港湾管理事業特別会計、市営住宅事業特別会計及び宮島水族館事業特別会計が普通会計に含まれる。

ア 決算規模及び決算収支の状況

当年度の決算額は、歳入総額が 607億2,890万6千円、歳出総額が 597億9,875万6千円で、形式収支は 9億3,015万円の黒字となっている。

翌年度への繰越財源 7億2,791万7千円を控除した実質収支も 2億223万3千円円の黒字となっている。

また、単年度収支は 7億1,757万7千円の赤字となっている。

第 8 表 決算規模・決算収支の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	増減率
歳 入 総 額 A	60,728,906	61,290,921	△ 562,015	△ 0.9
歳 出 総 額 B	59,798,756	59,745,125	53,631	0.1
形式収支（A－B）C	930,150	1,545,796	△ 615,646	△ 39.8
翌年度繰越財源 D	727,917	625,986	101,931	16.3
実質収支（C－D）E	202,233	919,810	△ 717,577	△ 78.0
単年度収支（E－前年度のE）	△ 717,577	781,774	△ 1,499,351	△ 191.8

イ 自主財源及び依存財源の状況

歳入決算額の財源別では、自主財源は 252億1,621万9千円（構成比 41.5％）で、依存財源は 355億1,268万7千円（構成比 58.5％）となっている。

自主財源の多寡は、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであり、前年度より構成比が 3.5ポイント下回っている。

第9表 財源別歳入の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
自 主 財 源	市 税	16,391,503	27.0	16,126,966	26.3	264,537	1.6
	分担金及び負担金	352,164	0.6	325,883	0.5	26,281	8.1
	使 用 料	1,216,225	2.0	917,287	1.5	298,938	32.6
	手 数 料	475,843	0.8	478,001	0.8	△ 2,158	△ 0.5
	財 産 収 入	606,843	1.0	273,078	0.4	333,765	122.2
	寄 附 金	518,268	0.8	345,395	0.6	172,873	50.1
	繰 入 金	1,740,752	2.9	1,504,845	2.5	235,907	15.7
	繰 越 金	1,040,577	1.7	913,216	1.5	127,361	13.9
	諸 収 入	2,874,044	4.7	2,394,375	3.9	479,669	20.0
	計	25,216,219	41.5	23,279,046	38.0	1,937,173	8.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	342,765	0.6	335,461	0.5	7,304	2.2
	利子割交付金	7,790	0.0	15,860	0.0	△ 8,070	△ 50.9
	配当割交付金	84,342	0.1	100,699	0.2	△ 16,357	△ 16.2
	株式等譲渡所得割交付金	58,708	0.1	109,413	0.2	△ 50,705	△ 46.3
	地方消費税交付金	2,741,848	4.5	2,621,042	4.3	120,806	4.6
	ゴルフ場利用税交付金	65,418	0.1	66,174	0.1	△ 756	△ 1.1
	自動車税環境性能割交付金	36,986	0.1	34,664	0.1	2,322	6.7
	法人事業税交付金	208,476	0.3	154,757	0.3	53,719	34.7
	地方特例交付金	173,152	0.3	465,015	0.8	△ 291,863	△ 62.8
	地方交付税	11,442,907	18.8	11,114,444	18.1	328,463	3.0
	交通安全対策特別交付金	12,237	0.0	13,227	0.0	△ 990	△ 7.5
	国庫支出金	10,715,931	17.7	12,655,284	20.6	△ 1,939,353	△ 15.3
	県 支 出 金	3,919,287	6.5	4,046,199	6.6	△ 126,912	△ 3.1
	市 債	5,702,840	9.4	6,279,636	10.2	△ 576,796	△ 9.2
計	35,512,687	58.5	38,011,875	62.0	△ 2,499,188	△ 6.6	
合 計	60,728,906	100.0	61,290,921	100.0	△ 562,015	△ 0.9	

ウ 性質別歳出の状況

歳出決算額の性質別では、義務的経費は 285億2,532万5千円で、前年度と比較して 12億2,803万3千円（4.1%）減少している。その構成比は 47.7%で、前年度と比較して 2.1ポイント下回っている。

投資的経費は 99億2,122万3千円で、前年度と比較して 3,582万6千円（0.4%）減少している。その構成比は 16.6%で、前年度と比較して 0.1ポイント下回っている。

その他の経費は 213億5,220万8千円で、前年度と比較して 13億1,749万円（6.6%）増加している。その構成比は 35.7%で、前年度と比較して 2.2ポイント上回っている。

第10表 性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
義務的経費	28,525,325	47.7	29,753,358	49.8	△ 1,228,033	△ 4.1
人件費	10,064,380	16.8	10,040,594	16.8	23,786	0.2
扶助費	11,998,426	20.1	13,562,404	22.7	△ 1,563,978	△ 11.5
公債費	6,462,519	10.8	6,150,360	10.3	312,159	5.1
投資的経費	9,921,223	16.6	9,957,049	16.7	△ 35,826	△ 0.4
普通建設事業費	9,618,602	16.1	9,846,363	16.5	△ 227,761	△ 2.3
災害復旧事業費	302,621	0.5	110,686	0.2	191,935	173.4
その他の経費	21,352,208	35.7	20,034,718	33.5	1,317,490	6.6
物件費	8,768,163	14.7	8,012,006	13.4	756,157	9.4
維持補修費	808,222	1.3	692,871	1.2	115,351	16.6
補助費等	5,071,795	8.5	4,291,959	7.2	779,836	18.2
積立金・出資金・貸付金	2,644,623	4.4	3,059,540	5.1	△ 414,917	△ 13.6
繰出金	4,059,405	6.8	3,978,342	6.6	81,063	2.0
計	59,798,756	100.0	59,745,125	100.0	53,631	0.1

エ 市債の状況

当年度末の市債現在高は 701億8,053万4千円で、前年度と比較して 5億2,956万5千円（0.7%）減少している。

なお、人口1人当たりの市債現在高は 60万3,865円であり、前年度と比較して、2,313円（0.4%）減少している。

第11表 市債の状況（普通会計）

区 分	単 位	令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	増 減	増減率 (%)
市 債 現 在 高	千円	70,180,534	70,710,099	△ 529,565	△ 0.7
人 口 1 人 当 た り	円	603,865	606,178	△ 2,313	△ 0.4
住民基本台帳人口(1月1日現在)	人	116,219	116,649	△ 430	△ 0.4

オ 積立金の状況

当年度末の積立金現在高は 142億5,511万8千円であり、前年度と比較して 10億1,196万5千円（7.6%）増加している。

この主な要因は、財政調整基金が 3億940万1千円、その他特定目的基金が、新たに設置したまち・ひと・しごと創生基金の増などにより 7億256万4千円、それぞれ増加したためである。

第12表 積立金の状況（普通会計）

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	増 減	増減率
財 政 調 整 基 金	6,471,914	6,162,513	309,401	5.0
減 債 基 金	166	166	0	0.0
そ の 他 特 定 目 的 基 金	7,783,038	7,080,474	702,564	9.9
計	14,255,118	13,243,153	1,011,965	7.6

（注）本表は、当該年度に係る出納閉鎖期間内の積立額、取崩額を含めたものであり、第69表の基金の年度末現在高と異なる。

カ 財政指標

当年度の財政力指数は 0.598で、前年度と比較して 0.015ポイント下回り、経常収支比率は 94.5%で、前年度と比較して 4.7ポイント下回っている。

第13表 財政指標（普通会計）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財 政 力 指 数	0.598	0.613	0.633	0.642	0.649
経 常 収 支 比 率 (%)	94.5	89.8	94	93.8	94.9

2 一般会計

(1) 一般会計の概要

当年度の歳入歳出決算額は、歳入総額が 597億7,782万3,035円、歳出総額が 589億2,662万4,585円で、形式収支は 8億5,119万8,450円の黒字となっている。

翌年度への繰越財源 7億2,791万7,000円を控除した実質収支は 1億2,328万1,450円の黒字となっている。

また、単年度収支は 7億7,746万4,689円の赤字となっている。

第14表 一般会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
歳 入 総 額 A	59,777,823,035	59,830,885,895	△ 53,062,860
歳 出 総 額 B	58,926,624,585	58,304,153,756	622,470,829
形 式 収 支 (A - B) C	851,198,450	1,526,732,139	△ 675,533,689
翌年度繰越財源 D	727,917,000	625,986,000	101,931,000
実 質 収 支 (C - D) E	123,281,450	900,746,139	△ 777,464,689
単年度収支 (E - 前年度のE)	△ 777,464,689	786,251,644	△ 1,563,716,333

(2) 歳入

ア 概要

当年度の一般会計の歳入決算額は、予算現額 634億1,554万3,000円に対し、調定額 601億3,030万9,938円（対予算比 94.8%）、収入済額 597億7,782万3,035円（対調定比 99.4%）、不納欠損額 2,695万9,436円（対調定比 0.0%）、収入未済額 3億3,145万7,963円（対調定比 0.6%）となっている。

第15表 一般会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度			増 減	増減率
	金 額	対予算比	対調定比	金 額	対予算比	対調定比		
予 算 現 額	63,415,543,000	100.0	—	65,254,003,000	100.0	—	△ 1,838,460,000	△ 2.8
調 定 額	60,130,309,938	94.8	100.0	60,212,398,602	92.3	100.0	△ 82,088,664	△ 0.1
収 入 済 額	59,777,823,035	94.3	99.4	59,830,885,895	91.7	99.4	△ 53,062,860	△ 0.1
不納欠損額	26,959,436	0.0	0.0	29,477,962	0.0	0.0	△ 2,518,526	△ 8.5
収 入 未 済 額	331,457,963	0.5	0.6	359,350,234	0.6	0.6	△ 27,892,271	△ 7.8

(注) 収入済額のうちには、令和4年度 593万496円、令和3年度 731万5,489円の還付未済額を含む。

歳入決算額（収入済額）の主なものは、市税 163億9,150万2,742円（構成比 27.4%）、地方交付税 114億4,290万7,000円（構成比 19.1%）、国庫支出金 106

億9,978万5,340円（構成比 17.9%）及び市債 56億8,334万円（構成比 9.5%）である。

歳入決算額を前年度と比較すると 5,306万2,860円（0.1%）減少している。

この主な要因は、地方交付税が 3億2,846万3,000円、繰入金が 4億4,804万8,312円、諸収入が 5億921万3,012円、それぞれ増加したものの、国庫支出金が 19億4,200万3,224円減少したためである。

第16表 一般会計款別歳入前年度比較表

（単位：円・%）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 市 税	16,391,502,742	27.4	16,126,966,234	26.9	264,536,508	1.6
2 地方譲与税	342,765,089	0.6	335,461,312	0.6	7,303,777	2.2
3 利子割交付金	7,790,000	0.0	15,860,000	0.0	△ 8,070,000	△ 50.9
4 配当割交付金	84,342,000	0.1	100,699,000	0.2	△ 16,357,000	△ 16.2
5 株式等譲渡所得割交付金	58,708,000	0.1	109,413,000	0.2	△ 50,705,000	△ 46.3
6 法人事業税交付金	208,476,000	0.3	154,757,000	0.3	53,719,000	34.7
7 地方消費税交付金	2,741,848,000	4.6	2,621,042,000	4.4	120,806,000	4.6
8 ゴルフ場利用税交付金	65,418,343	0.1	66,173,658	0.1	△ 755,315	△ 1.1
9 環境性能割交付金	36,985,440	0.1	34,664,000	0.1	2,321,440	6.7
10 地方特例交付金	173,152,000	0.3	465,015,000	0.8	△ 291,863,000	△ 62.8
11 地方交付税	11,442,907,000	19.1	11,114,444,000	18.6	328,463,000	3.0
12 交通安全対策特別交付金	12,237,000	0.0	13,227,000	0.0	△ 990,000	△ 7.5
13 分担金及び負担金	353,562,684	0.6	326,396,721	0.5	27,165,963	8.3
14 使用料及び手数料	834,062,967	1.4	830,732,738	1.4	3,330,229	0.4
15 国庫支出金	10,699,785,340	17.9	12,641,788,564	21.1	△ 1,942,003,224	△ 15.4
16 県支出金	3,916,526,198	6.6	3,996,899,274	6.7	△ 80,373,076	△ 2.0
17 財産収入	563,603,177	0.9	252,781,671	0.4	310,821,506	123.0
18 寄附金	518,267,727	0.9	345,395,363	0.6	172,872,364	50.1
19 繰入金	1,705,786,072	2.9	1,257,737,760	2.1	448,048,312	35.6
20 繰越金	1,026,732,139	1.7	864,083,495	1.4	162,648,644	18.8
21 諸収入	2,910,025,117	4.9	2,400,812,105	4.0	509,213,012	21.2
22 市 債	5,683,340,000	9.5	5,756,536,000	9.6	△ 73,196,000	△ 1.3
歳入合計	59,777,823,035	100.0	59,830,885,895	100.0	△ 53,062,860	△ 0.1

イ 款別歳入の状況

(ア) 市税

当年度の決算額は 163億9,150万2,742円、歳入決算額に対して 27.4%を占めている。決算額を前年度と比較すると 2億6,453万6,508円 (1.6%) 増加している。

この主な要因は、固定資産税が 1億4,662万3,418円、市町村たばこ税が 4,461万3,869円、それぞれ増加したためである。

第17表 市税

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 市 民 税	6,971,463,035	42.5	6,966,954,544	43.2	4,508,491	0.1
2 固 定 資 産 税	7,505,325,684	45.8	7,358,702,266	45.6	146,623,418	2.0
3 軽 自 動 車 税	331,762,671	2.0	310,902,604	1.9	20,860,067	6.7
4 市町村たばこ税	660,189,216	4.0	615,575,347	3.8	44,613,869	7.2
5 入 湯 税	46,699,550	0.3	24,795,200	0.2	21,904,350	88.3
6 都 市 計 画 税	876,062,586	5.4	850,036,273	5.3	26,026,313	3.1
計	16,391,502,742	100.0	16,126,966,234	100.0	264,536,508	1.6

当年度の市税の収納状況は、予算現額 163億3,314万1,000円に対し、調定額 166億668万4,671円、収入済額 163億9,150万2,742円、不納欠損額 1,697万176円、収入未済額 2億398万1,228円、収納率 98.7%となっている。

第18表 市税の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
予 算 現 額	16,333,141,000	16,064,979,000	268,162,000	1.7
調 定 額	16,606,684,671	16,373,111,608	233,573,063	1.4
収 入 済 額	16,391,502,742	16,126,966,234	264,536,508	1.6
不 納 欠 損 額	16,970,176	27,162,002	△ 10,191,826	△ 37.5
収 入 未 済 額	203,981,228	226,204,341	△ 22,223,113	△ 9.8
収 納 率	98.7	98.5	0.2	—

(注) 収入済額のうちには、令和4年度 576万9,475円、令和3年度 722万969円の還付未済額を含む。

(イ) 地方譲与税

当年度の決算額は 3億4,276万5,089円であり、前年度と比較すると 730万3,777円 (2.2%) 増加している。

この主な要因は、地方揮発油譲与税が 339万6,000円、特別とん譲与税が 145万3,223円、それぞれ減少したものの、森林環境譲与税が 1,257万7,000円増加したためである。

第19表 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 地方揮発油譲与税	69,302,000	20.2	72,698,000	21.7	△ 3,396,000	△ 4.7
2 自動車重量譲与税	207,431,000	60.5	207,855,000	62.0	△ 424,000	△ 0.2
3 森林環境譲与税	59,263,000	17.3	46,686,000	13.9	12,577,000	26.9
4 特別とん譲与税	6,769,089	2.0	8,222,312	2.4	△ 1,453,223	△ 17.7
計	342,765,089	100.0	335,461,312	100.0	7,303,777	2.2

(ウ) 利子割交付金

当年度の決算額は 779万円であり、前年度と比較すると 807万円 (50.9%) 減少している。

(エ) 配当割交付金

当年度の決算額は 8,434万2,000円であり、前年度と比較すると 1,635万7,000円 (16.2%) 減少している。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

当年度の決算額は 5,870万8,000円であり、前年度と比較すると 5,070万5,000円 (46.3%) 減少している。

(カ) 法人事業税交付金

当年度の決算額は 2億847万6,000円であり、前年度と比較すると 5,371万9,000円 (34.7%) 増加している。

(キ) 地方消費税交付金

当年度の決算額は 27億4,184万8,000円であり、前年度と比較すると 1億2,080万6,000円 (4.6%) 増加している。

(ク) ゴルフ場利用税交付金

当年度の決算額は 6,541万8,343円であり、前年度と比較すると 75万5,315円

(1.1%) 減少している。

(ケ) 環境性能割交付金

当年度の決算額は 3,698万5,440円であり、前年度と比較すると 232万1,440円 (6.7%) 増加している。

(コ) 地方特例交付金

当年度の決算額は 1億7,315万2,000円であり、前年度と比較すると 2億9,186万3,000円 (62.8%) 減少している。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 3億588万8,000円減少したためである。

第20表 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 地方特例交付金	168,232,000	97.2	154,207,000	33.2	14,025,000	9.1
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,920,000	2.8	310,808,000	66.8	△ 305,888,000	△ 98.4
計	173,152,000	100.0	465,015,000	100.0	△ 291,863,000	△ 62.8

(サ) 地方交付税

当年度の決算額は 114億4,290万7,000円であり、歳入決算額に対して 19.1% を占めている。決算額を前年度と比較すると 3億2,846万3,000円 (3.0%) 増加している。

(シ) 交通安全対策特別交付金

当年度の決算額は 1,223万7,000円であり、前年度と比較すると 99万円 (7.5%) 減少している。

(ス) 分担金及び負担金

当年度の決算額は 3億5,356万2,684円であり、決算額の内訳は、小規模崩壊地復旧事業分担金等の「分担金」が 149万56円 (構成比 0.4%) 及び保育園保護者負担金等の「負担金」が 3億5,207万2,628円 (構成比 99.6%) である。

当年度の決算額を前年度と比較すると 2,716万5,963円 (8.3%) 増加している。この主な要因は、保育園保護者負担金が 1,657万8,600円増加したためである。

第 2 1 表 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 分 担 金	1,490,056	0.4	801,306	0.2	688,750	86.0
2 負 担 金	352,072,628	99.6	325,595,415	99.8	26,477,213	8.1
計	353,562,684	100.0	326,396,721	100.0	27,165,963	8.3

(セ) 使用料及び手数料

当年度の決算額は 8億3,406万2,967円であり、決算額の内訳は、保育園使用料、吉和診療所使用料、道路使用料等の「使用料」が 3億5,821万3,082円（構成比 42.9%）及び廃棄物処分手数料、燃やせるごみ処分手数料等の「手数料」が 4億7,584万9,885円（構成比 57.1%）である。

決算額を前年度と比較すると 333万229円（0.4%）増加している。

第 2 2 表 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 使 用 料	358,213,082	42.9	352,722,533	42.5	5,490,549	1.6
2 手 数 料	475,849,885	57.1	478,010,205	57.5	△ 2,160,320	△ 0.5
計	834,062,967	100.0	830,732,738	100.0	3,330,229	0.4

保育園使用料及び保育園保護者負担金の保育料は、予算現額 3億4,915万8,000円に対し、調定額 3億2,615万841円、収入済額 3億1,578万7,874円、不納欠損額 121万2,546円、収入未済額 927万8,671円、収納率 96.8%となっている。

保育料の収入済額の決算額を前年度と比較すると 165万4,959円（0.5%）増加している。

第23表 保育料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度			増 減	増減率
	保育園使用料	保育園保護者負担金	合 計	保育園使用料	保育園保護者負担金	合 計		
予算現額	158,015,000	191,143,000	349,158,000	161,950,000	181,323,000	343,273,000	5,885,000	1.7
調 定 額	133,988,460	192,162,381	326,150,841	151,140,707	176,824,787	327,965,494	△ 1,814,653	△ 0.6
収入済額	128,213,444	187,574,430	315,787,874	143,137,085	170,995,830	314,132,915	1,654,959	0.5
不納欠損額	348,356	864,190	1,212,546	639,250	653,080	1,292,330	△ 79,784	△ 6.2
収入未済額	5,477,760	3,800,911	9,278,671	7,368,852	5,243,331	12,612,183	△ 3,333,512	△ 26.4
収 納 率	95.7	97.6	96.8	94.7	96.7	95.8	1.0	—

(注) 令和4年度の保育園使用料の収入済額のうちには 5万1,100円、保育園保護者負担金の収入済額のうちには 7万7,150円、令和3年度保育園使用料の収入済額のうちには 4,480円、保育園保護者負担金の収入済額のうちには 6万7,454円の還付未済額を含む。

(ウ) 国庫支出金

当年度の決算額は 106億9,978万5,340円であり、決算額の内訳は、障害福祉サービス費等負担金、児童手当負担金、生活保護費負担金等に係る「国庫負担金」が 60億5,377万4,880円（構成比 56.6%）、社会資本整備総合交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金等に係る「国庫補助金」が 46億2,313万4,191円（構成比 43.2%）及び国民年金事務委託金等に係る「委託金」が 2,287万6,269円（構成比 0.2%）である。

決算額を前年度と比較すると 19億4,200万3,224円（15.4%）減少している。

この主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が 18億1,763万8,203円減少したためである。

第24表 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 国庫負担金	6,053,774,880	56.6	5,979,517,771	47.3	74,257,109	1.2
2 国庫補助金	4,623,134,191	43.2	6,640,193,151	52.5	△ 2,017,058,960	△ 30.4
3 委 託 金	22,876,269	0.2	22,077,642	0.2	798,627	3.6
計	10,699,785,340	100.0	12,641,788,564	100.0	△ 1,942,003,224	△ 15.4

(ク) 県支出金

当年度の決算額は 39億1,652万6,198円であり、決算額の内訳は、国民健康保険基盤安定負担金、障害福祉サービス費等負担金、施設型給付費負担金、児童手

当負担金等の「県負担金」が26億5,249万1,833円（構成比 67.7%）、重度心身障害者医療費補助金、子ども・子育て支援交付金等の「県補助金」が 9億9,331万5,899円（構成比 25.4%）及び県民税徴収委託金、参議院議員選挙事務委託金等の「委託金」が 2億7,071万8,466円（構成比 6.9%）である。

決算額を前年度と比較すると 8,037万3,076円（2.0%）減少している。

この主な要因は、施設型給付費負担金が 7,615万1,245円、障害福祉サービス費等負担金が 5,852万8,580円、それぞれ増加したものの、未来の地域づくり応援交付金が 1億7,992万7,150円、衆議院議員選挙事務委託金が 5,098万3,819円、県知事選挙事務委託金が 3,827万7,676円、それぞれ皆減したためである。

第 2 5 表 県支出金

（単位：円・%）

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 県 負 担 金	2,652,491,833	67.7	2,484,395,986	62.2	168,095,847	6.8
2 県 補 助 金	993,315,899	25.4	1,171,544,196	29.3	△ 178,228,297	△ 15.2
3 委 託 金	270,718,466	6.9	340,959,092	8.5	△ 70,240,626	△ 20.6
計	3,916,526,198	100.0	3,996,899,274	100.0	△ 80,373,076	△ 2.0

(フ) 財産収入

当年度の決算額は 5億6,360万3,177円であり、決算額の内訳は、土地建物貸付収入等の「財産運用収入」が 8,946万8,284円（構成比 15.9%）及び土地売払収入等の「財産売払収入」が 4億7,413万4,893円（構成比 84.1%）である。

決算額を前年度と比較すると 3億1,082万1,506円（123.0%）増加している。

この主な要因は、土地売払収入が 3億2,157万3,527円増加したためである。

第 2 6 表 財産収入

（単位：円・%）

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 財 産 運 用 収 入	89,468,284	15.9	91,436,731	36.2	△ 1,968,447	△ 2.2
2 財 産 売 払 収 入	474,134,893	84.1	161,344,940	63.8	312,789,953	193.9
計	563,603,177	100.0	252,781,671	100.0	310,821,506	123.0

(ツ) 寄附金

当年度の決算額は 5億1,826万7,727円であり、前年度と比較すると 1億7,287万2,364円（50.1%）増加している。

この主な要因は、ふるさと寄附金が 8,011万2,500円増加、企業版ふるさと寄

附金が 1億1,035万円皆増したためである。

(テ) 繰入金

当年度の決算額は 17億578万6,072円であり、決算額の内訳は、介護保険特別会計繰入金の「特別会計繰入金」が 5,456万5,386円（構成比 3.2%）、財政調整基金繰入金等の「基金繰入金」が 16億5,122万686円（構成比 96.8%）である。決算額を前年度と比較すると 4億4,804万8,312円（35.6%）増加している。

この主な要因は、財政調整基金繰入金が 2億円皆増するとともに、ふるさと応援基金繰入金が 8,200万7,000円、まちづくり推進基金繰入金が 1億3,687万5,000円、それぞれ増加したためである。

第 27 表 繰入金

（単位：円・%）

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 特別会計繰入金	54,565,386	3.2	42,031,397	3.3	12,533,989	29.8
2 基金繰入金	1,651,220,686	96.8	1,215,706,363	96.7	435,514,323	35.8
計	1,705,786,072	100.0	1,257,737,760	100.0	448,048,312	35.6

(ト) 繰越金

当年度の決算額は 10億2,673万2,139円であり、前年度と比較すると 1億6,264万8,644円（18.8%）増加している。

(チ) 諸収入

当年度の決算額は 29億1,002万5,117円であり、決算額の内訳は、「延滞金、加算金及び過料」が 2,414万6,475円（構成比 0.8%）、「市預金利子」が 62万9,122円（構成比 0.0%）、「貸付金元利収入」が 5億7,116万7,668円（構成比 19.6%）、「受託事業収入」が 1億4,292万4,546円（構成比 4.9%）、「収益事業収入」が 15億3,825万円（構成比 52.9%）及び「雑入」が 6億3,290万7,306円（構成比 21.8%）である。

決算額を前年度と比較すると 5億921万3,012円（21.2%）増加している。

この主な要因は、宮島ポートレース周辺整備事業助成金が 7,325万円、道路整備事業協力金が 1億9,900万円、それぞれ皆減したものの、モーターボート競走事業収入が 8億575万円増加したためである。

第28表 諸収入

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 延滞金、加算金 及び過料	24,146,475	0.8	41,871,131	1.7	△ 17,724,656	△ 42.3
2 市預金利子	629,122	0.0	559,464	0.0	69,658	12.5
3 貸付金元利収入	571,167,668	19.6	572,767,930	23.9	△ 1,600,262	△ 0.3
4 受託事業収入	142,924,546	4.9	109,316,999	4.6	33,607,547	30.7
5 収益事業収入	1,538,250,000	52.9	732,500,000	30.5	805,750,000	110.0
6 雑 入	632,907,306	21.8	943,796,581	39.3	△ 310,889,275	△ 32.9
計	2,910,025,117	100.0	2,400,812,105	100.0	509,213,012	21.2

(二) 市債

当年度の決算額は56億8,334万円であり、歳入決算額に対して9.5%を占めている。

決算額を前年度と比較すると7,319万6,000円(1.3%)減少している。

この主な要因は、筏津地区公共施設再編事業債が19億710万円、宮島口地区整備事業債が2億4,460万円、それぞれ増加したものの、地域医療拠点等整備事業債が4億6,060万円、臨時財政対策債が9億439万6,000円、それぞれ減少するとともに、大野地域賑わい施設整備事業債が1億8,200万円、防災行政無線整備事業債が1億3,500万円、それぞれ皆減したためである。

(3) 歳出

ア 概要

当年度の一般会計の歳出決算額は、予算現額634億1,554万3,000円に対し、支出済額589億2,662万4,585円(対予算比92.9%)、翌年度繰越額26億4,591万5,000円(対予算比4.2%)、不用額18億4,300万3,415円(対予算比2.9%)となっている。

第29表 一般会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	対予算比	金 額	対予算比		
予 算 現 額	63,415,543,000	100.0	65,254,003,000	100.0	△ 1,838,460,000	△ 2.8
支 出 済 額	58,926,624,585	92.9	58,304,153,756	89.4	622,470,829	1.1
翌年度繰越額	2,645,915,000	4.2	4,788,011,000	7.3	△ 2,142,096,000	△ 44.7

歳出決算額（支出済額）の主なものは、総務費 121億9,748万8,401円（構成比 20.7%）、民生費 202億4,935万4,654円（構成比 34.4%）、衛生費 38億8,840万5,904円（構成比 6.6%）、土木費 63億7,193万3,573円（構成比 10.8%）、教育費 48億4,360万3,164円（構成比 8.2%）及び公債費 64億957万6,542円（構成比 10.9%）である。

歳出決算額を前年度と比較すると 6億2,247万829円（1.1%）増加している。

この主な要因は、民生費が 14億2,577万5,570円、商工費が 5億2,722万9,020円、それぞれ減少したものの、総務費が 16億3,298万121円、公債費が 6億7,168万9,236円、それぞれ増加したためである。

第 30 表 一般会計款別歳出前年度比較表

（単位：円・%）

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	387,159,194	0.6	354,943,708	0.6	32,215,486	9.1
2 総 務 費	12,197,488,401	20.7	10,564,508,280	18.1	1,632,980,121	15.5
3 民 生 費	20,249,354,654	34.4	21,675,130,224	37.2	△ 1,425,775,570	△ 6.6
4 衛 生 費	3,888,405,904	6.6	3,759,033,246	6.4	129,372,658	3.4
5 農 林 水 産 費	1,053,187,170	1.8	1,144,020,746	2.0	△ 90,833,576	△ 7.9
6 商 工 費	1,200,277,422	2.0	1,727,506,442	3.0	△ 527,229,020	△ 30.5
7 土 木 費	6,371,933,573	10.8	6,343,068,541	10.9	28,865,032	0.5
8 消 防 費	2,038,317,236	3.5	2,357,872,513	4.0	△ 319,555,277	△ 13.6
9 教 育 費	4,843,603,164	8.2	4,533,596,671	7.8	310,006,493	6.8
10 災 害 復 旧 費	287,321,325	0.5	106,586,079	0.2	180,735,246	169.6
11 公 債 費	6,409,576,542	10.9	5,737,887,306	9.8	671,689,236	11.7
歳 出 合 計	58,926,624,585	100.0	58,304,153,756	100.0	622,470,829	1.1

イ 款別歳出の状況

(7) 議会費

当年度の決算額は、予算現額 3億9,409万7,000円に対し、3億8,715万9,194円（執行率 98.2%）であり、不用額は 693万7,806円である。

決算額は前年度と比較して 3,221万5,486円（9.1%）増加している。

この主な要因は、議会運営費が 3,506万2,791円増加したためである。

第31表 議会費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	387,159,194	100.0	354,943,708	100.0	32,215,486	9.1
計	387,159,194	100.0	354,943,708	100.0	32,215,486	9.1

(イ) 総務費

当年度の決算額は、予算現額 126億2,051万6,000円に対し、121億9,748万8,401円（執行率 96.6%）であり、翌年度繰越額は 1億7,962万円、不用額は 2億4,340万7,599円である。

決算額の主なものは、まちづくり推進基金積立金、吉和支所複合施設整備事業、筏津地区公共施設再編事業等の「総務管理費」が 111億9,453万7,660円（構成比 91.8%）及び市民税課税一般事業、資産税課税一般事業、固定資産税土地評価事業等の「徴税費」が 5億9,305万909円（構成比 4.9%）である。

決算額は前年度と比較して 16億3,298万121円（15.5%）増加している。

この主な要因は、財政調整基金積立金が 9億1,927万6,000円皆減するとともに、地域医療拠点等整備事業が 9億7,560万3,430円減少したものの、まち・ひと・しごと創生基金積立金が 1億1,045万円、宮島訪問税導入事業が 1億3,127万5,591円、それぞれ皆増するとともに、まちづくり推進基金積立金が 7億8,875万円、筏津地区公共施設再編事業が 25億1,028万8,458円、それぞれ増加したためである。

第32表 総務費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 総 務 管 理 費	11,194,537,660	91.8	9,611,956,220	91.0	1,582,581,440	16.5
2 徴 税 費	593,050,909	4.9	478,713,830	4.5	114,337,079	23.9
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	273,824,577	2.2	260,844,792	2.5	12,979,785	5.0
4 選 挙 費	79,909,828	0.7	150,598,661	1.4	△ 70,688,833	△ 46.9
5 統 計 調 査 費	17,186,060	0.1	23,641,081	0.2	△ 6,455,021	△ 27.3
6 監 査 委 員 費	38,979,367	0.3	38,753,696	0.4	225,671	0.6
計	12,197,488,401	100.0	10,564,508,280	100.0	1,632,980,121	15.5

(ウ) 民生費

当年度の決算額は、予算現額 209億3,424万6,000円に対し、202億4,935万4,654円（執行率 96.7%）であり、翌年度繰越額は 600万円、不用額は 6億7,889万1,346円である。

決算額の主なものは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療一般事業、国民健康保険特別会計繰出金、障害福祉サービス費給付事業等の「社会福祉費」が 100億8,140万5,205円（構成比 49.8%）及び子育て世帯への物価高騰対策臨時特別給付金給付事業、保育園管理運営事業、私立保育園運営事業、児童手当給付事業等の「児童福祉費」が 88億4,713万8,204円（構成比 43.7%）である。

決算額は前年度と比較して 14億2,577万5,570円（6.6%）減少している。

この主な要因は、障害福祉サービス費給付事業が 1億4,917万3,888円、私立保育園運営事業が 3億2,717万8,662円、それぞれ増加するとともに、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業が 5億6,030万7,922円、子育て世帯への物価高騰対策臨時特別給付金給付事業が 1億8,741万1,005円、それぞれ皆増したものの、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が 8億3,788万7,188円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が 18億576万1,726円、それぞれ減少するとともに、福祉センター整備事業が4億7,017万3,784円皆減したためである。

第 3 3 表 民生費

（単位：円・%）

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 社会福祉費	10,081,405,205	49.8	10,310,816,449	47.6	△ 229,411,244	△ 2.2
2 児童福祉費	8,847,138,204	43.7	10,089,462,407	46.5	△ 1,242,324,203	△ 12.3
3 生活保護費	1,320,561,245	6.5	1,274,731,368	5.9	45,829,877	3.6
4 災害救助費	250,000	0.0	120,000	0.0	130,000	108.3
計	20,249,354,654	100.0	21,675,130,224	100.0	△ 1,425,775,570	△ 6.6

(エ) 衛生費

当年度の決算額は、予算現額 42億3,051万5,349円に対し、38億8,840万5,904円（執行率 91.9%）であり、翌年度繰越額は 1億7,816万1,000円、不用額は 1億6,394万8,445円である。

決算額の内訳は、新型コロナウイルス感染症対策事業、予防接種事業、母子保健事業、水道事業会計負担金等の「保健衛生費」が 23億424万5,718円（構成比 59.3%）及び塵芥処理場管理運営事業、家庭系一般廃棄物収集運搬事業、し尿処理事業等の「清掃費」が 15億8,416万186円（構成比 40.7%）である。

決算額は前年度と比較して 1億2,937万2,658円（3.4%）増加している。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業が 1億6,120万9,473円減

少しものの、母子保健事業が 9,046万476円、地球温暖化対策推進事業が 4,976万8,217円、塵芥処理場管理運営事業が 3,749万5,331円、それぞれ増加したためである。

第34表 衛生費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 保健衛生費	2,304,245,718	59.3	2,193,116,506	58.3	111,129,212	5.1
2 清 掃 費	1,584,160,186	40.7	1,565,916,740	41.7	18,243,446	1.2
計	3,888,405,904	100.0	3,759,033,246	100.0	129,372,658	3.4

(オ) 農林水産業費

当年度の決算額は、予算現額 12億1,458万3,000円に対し、10億5,318万7,170円（執行率 86.7%）であり、翌年度繰越額は 1億1,301万5,000円、不用額は 4,838万830円である。

決算額の内訳は、農業振興事業、農業多面的機能発揮促進事業、農道水路維持管理事業等の「農業費」が 3億8,395万2,890円（構成比 36.5%）、森林環境譲与税基金積立金、林道維持管理事業、林道整備事業、ひろしまの森づくり事業等の「林業費」が 5億1,643万1,938円（構成比 49.0%）及び水産業振興事業、水産振興資金融資貸付金等の「水産業費」が 1億5,280万2,342円（構成比 14.5%）である。

決算額は前年度と比較して 9,083万3,576円（7.9%）減少している。

この主な要因は、農道水路維持管理事業が 1,712万3,711円、木材利用促進事業が 2,636万7,117円、水産業振興事業が 1,022万8,265円、それぞれ増加したものの、林道整備事業が 6,835万6,615円、漁港整備事業が 5,729万7,500円、それぞれ減少したためである。

第35表 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 農 業 費	383,952,890	36.5	373,085,833	32.6	10,867,057	2.9
2 林 業 費	516,431,938	49.0	576,175,433	50.4	△ 59,743,495	△ 10.4
3 水 産 業 費	152,802,342	14.5	194,759,480	17.0	△ 41,957,138	△ 21.5
計	1,053,187,170	100.0	1,144,020,746	100.0	△ 90,833,576	△ 7.9

(カ) 商工費

当年度の決算額は、予算現額 15億7,645万5,000円に対し、12億27万7,422円（執行率 76.1%）であり、翌年度繰越額は 3億1,000円、不用額は 7,617万6,578円である。

決算額の主なものは、中小企業資金融資貸付金、新型コロナウイルス感染症対策産業振興支援事業、観光誘客強化事業、観光施設管理事業等である。

決算額は前年度と比較して 5億2,722万9,020円（30.5%）減少している。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策産業振興支援事業が 1億241万6,988円皆増するとともに、観光施設管理事業が 7,719万1,213円増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策産業振興緊急支援事業が 4億2,118万1,352円、宮島水族館事業特別会計繰出金が 2億3,445万7,000円、それぞれ減少するとともに、包ヶ浦自然公園リニューアル事業が 4,165万2,600円皆減したためである。

第 3 6 表 商工費

（単位：円・%）

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 商 工 費	1,200,277,422	100.0	1,727,506,442	100.0	△ 527,229,020	△ 30.5
計	1,200,277,422	100.0	1,727,506,442	100.0	△ 527,229,020	△ 30.5

(キ) 土木費

当年度の決算額は、予算現額 74億5,615万7,000円に対し、63億7,193万3,573円（執行率 85.5%）であり、翌年度繰越額は 9億6,854万円、不用額は 1億1,568万3,427円である。

決算額の主なものは、技術管理一般事業、空き家対策推進事業等の「土木管理費」が 5億8,488万8,470円（構成比 9.2%）、道路維持管理事業、道路整備事業等の「道路橋りょう費」が 16億1,170万4,918円（構成比 25.3%）及び宮島口地区整備事業、下水道事業会計負担金等の「都市計画費」が 37億8,179万9,513円（構成比 59.4%）である。

決算額は前年度と比較して 2,886万5,032円（0.5%）増加している。

この主な要因は、道路整備事業が 2億2,712万193円、河川整備事業が 6,612万4,000円、港湾施設整備負担金が 5,177万9,576円、それぞれ減少するとともに、街路畑口寺田線 4 工区整備事業が 1億902万1,292円、下水道事業会計出資金が 3億2,780万2,000円、それぞれ皆減したものの、宮島口地区整備事業が 4億4,486万179円、下水道事業会計負担金が 3億7,627万9,000円、それぞれ増加するとともに、下水道事業会計補助金が 1億509万5,000円、皆増したためである。

第37表 土木費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 土木管理費	584,888,470	9.2	621,212,105	9.8	△ 36,323,635	△ 5.8
2 道路橋りょう費	1,611,704,918	25.3	1,832,229,198	28.9	△ 220,524,280	△ 12.0
3 河 川 費	155,655,943	2.4	319,018,897	5.0	△ 163,362,954	△ 51.2
4 都市計画費	3,781,799,513	59.4	3,348,373,179	52.8	433,426,334	12.9
5 住 宅 費	43,779,000	0.7	45,196,000	0.7	△ 1,417,000	△ 3.1
6 砂 防 費	194,105,729	3.0	177,039,162	2.8	17,066,567	9.6
計	6,371,933,573	100.0	6,343,068,541	100.0	28,865,032	0.5

(ク) 消防費

当年度の決算額は、予算現額 20億8,816万2,000円に対し、20億3,831万7,236円（執行率 97.6%）であり、翌年度繰越額は 389万8,000円、不用額は 4,594万6,764円である。

決算額の主なものは、消防通信施設維持管理事業、消防団活動運営事業、消防水利施設整備事業、防災情報システム管理事業等である。

決算額は前年度と比較して 3億1,955万5,277円（13.6%）減少している。

この主な要因は、消防ポンプ自動車整備事業が 4,160万410円皆増するとともに、消防団活動運営事業が 2,675万585円増加したものの、消防自動車等維持管理事業が 4,179万1,820円減少するとともに、救助工作車整備事業が 1億4,698万6,840円、高規格救急自動車整備事業が 7,447万400円、防災行政無線整備事業が 1億3,509万8,700円、それぞれ皆減したためである。

第38表 消防費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 消 防 費	2,038,317,236	100.0	2,357,872,513	100.0	△ 319,555,277	△ 13.6
計	2,038,317,236	100.0	2,357,872,513	100.0	△ 319,555,277	△ 13.6

(ケ) 教育費

当年度の決算額は、予算現額 58億1,387万6,000円に対し、48億4,360万3,164円（執行率 83.3%）であり、翌年度繰越額は 6億890万4,000円、不用額は 3億6,136万8,836円である。

決算額の主なものは、小学校管理運営事業、小学校維持管理事業、小学校ICT活用教育推進事業、小学校空調設備整備事業等の「小学校費」が9億9,870万8,924円（構成比20.6%）、中学校管理運営事業、中学校リニューアル事業、中学校空調設備整備事業等の「中学校費」が9億4,332万1,205円（構成比19.5%）、市民センター管理運営事業、はつかいち文化ホール等管理運営事業、図書館管理運営事業等の「社会教育費」が11億1,285万2,728円（構成比23.0%）及びスポーツセンター等管理事業、廿日市学校給食センター管理運営事業、大野学校給食センター管理運営事業等の「保健体育費」が9億4,350万3,954円（構成比19.5%）である。

決算額は前年度と比較して3億1,000万6,493円（6.8%）増加している。

この主な要因は、私立幼稚園運営事業が6,994万9,469円、市民センターリニューアル事業が1億4,132万3,500円、それぞれ減少したものの、小学校空調設備整備事業が2億1,059万1,530円、中学校空調設備整備事業が2億6,026万4,950円、それぞれ皆増したためである。

第39表 教育費

（単位：円・%）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 教育総務費	556,995,932	11.5	547,889,762	12.1	9,106,170	1.7
2 小学校費	998,708,924	20.6	832,233,106	18.4	166,475,818	20.0
3 中学校費	943,321,205	19.5	686,047,628	15.1	257,273,577	37.5
4 幼稚園費	288,220,421	5.9	363,047,508	8.0	△ 74,827,087	△ 20.6
5 社会教育費	1,112,852,728	23.0	1,235,023,790	27.2	△ 122,171,062	△ 9.9
6 保健体育費	943,503,954	19.5	869,354,877	19.2	74,149,077	8.5
計	4,843,603,164	100.0	4,533,596,671	100.0	310,006,493	6.8

(コ) 災害復旧費

当年度の決算額は、予算現額6億3,375万2,000円に対し、2億8,732万1,325円（執行率45.3%）であり、翌年度繰越額は2億8,777万6,000円、不用額は5,865万4,675円である。

決算額の内訳は、農業施設災害復旧事業等の「農林水産施設災害復旧費」が1億3,798万4,425円（構成比48.0%）、土木災害復旧事業の「土木施設災害復旧費」が1億4,933万6,900円（構成比52.0%）である。

決算額は前年度と比較して、1億8,073万5,246円（169.6%）増加している。

この主な要因は、農業施設災害復旧事業が5,593万2,400円、林道災害復旧事業が1,189万4,600円、土木災害復旧事業が1億747万900円、それぞれ増加したためである。

第40表 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 農林水産施設 災害復旧費	137,984,425	48.0	64,720,079	60.7	73,264,346	113.2
2 土木施設 災害復旧費	149,336,900	52.0	41,866,000	39.3	107,470,900	256.7
計	287,321,325	100.0	106,586,079	100.0	180,735,246	169.6

(イ) 公債費

当年度の決算額は、予算現額 64億966万5,000円に対し、64億957万6,542円（執行率 99.9%）であり、不用額は 8万8,458円である。

決算額の内訳は、元金が 61億8,338万221円及び利子が 2億2,619万6,321円である。

決算額は前年度と比較して 6億7,168万9,236円（11.7%）増加している。

この主な要因は、長期債利子償還金が 2,602万7,851円減少したものの、長期債元金償還金が 7億697万2,718円増加したためである。

第41表 公債費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 公 債 費	6,409,576,542	100.0	5,737,887,306	100.0	671,689,236	11.7
計	6,409,576,542	100.0	5,737,887,306	100.0	671,689,236	11.7

3 特別会計

(1) 特別会計の概要

当年度の歳入歳出決算額は、歳入総額が 249億7,706万2,248円、歳出総額が 243億3,857万4,152円で、形式収支、実質収支ともに 6億3,848万8,096円の黒字となっている。

単年度収支は 1億7,383万3,054円の黒字となっている。

第42表 特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
歳 入 総 額 A	24,977,062,248	25,936,726,633	△ 959,664,385
歳 出 総 額 B	24,338,574,152	25,472,071,591	△ 1,133,497,439
形 式 収 支 (A - B) C	638,488,096	464,655,042	173,833,054
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	638,488,096	464,655,042	173,833,054
単年度収支 (E - 前年度のE)	173,833,054	36,035,015	137,798,039

ア 歳入の概要

当年度の特別会計の歳入決算額は、予算現額 255億7,333万円に対し、調定額 253億9,543万6,894円（対予算比 99.3%）、収入済額 249億7,706万2,248円（対調定比 98.3%）、不納欠損額 4,403万3,741円（対調定比 0.2%）、収入未済額 3億8,820万4,206円（対調定比 1.5%）となっている。

第43表 特別会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度			増 減	増減率
	金 額	対予算比	対調定比	金 額	対予算比	対調定比		
予 算 現 額	25,573,330,000	100.0	—	26,311,235,000	100.0	—	△ 737,905,000	△ 2.8
調 定 額	25,395,436,894	99.3	100.0	26,385,637,924	100.3	100.0	△ 990,201,030	△ 3.8
収 入 済 額	24,977,062,248	97.6	98.3	25,936,726,633	98.6	98.3	△ 959,664,385	△ 3.7
不納欠損額	44,033,741	0.2	0.2	55,566,052	0.2	0.2	△ 11,532,311	△ 20.8
収 入 未 済 額	388,204,206	1.5	1.5	403,285,745	1.5	1.5	△ 15,081,539	△ 3.7

(注) 収入済額のうちには、令和4年度 1,386万3,301円、令和3年度 994万506円の還付未済額を含む。

イ 歳出の概要

当年度の特別会計の歳出決算額は、予算現額 255億7,333万円に対し、支出済額 243億3,857万4,152円（対予算比 95.2%）、翌年度繰越額 0円（対予算比 0.0%）、不用額 12億3,475万5,848円（対予算比 4.8%）となっている。

第44表 特別会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	対予算比	金 額	対予算比		
予 算 現 額	25,573,330,000	100.0	26,311,235,000	100.0	△ 737,905,000	△ 2.8
支 出 済 額	24,338,574,152	95.2	25,472,071,591	96.8	△ 1,133,497,439	△ 4.4
翌年度繰越額	0	0.0	0	0.0	0	—

(2) 国民健康保険特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 116億8,342万5,000円に対し、歳入総額が 111億4,152万7,869円、歳出総額が 110億3,068万9,717円で、形式収支、実質収支ともに 1億1,083万8,152円の黒字となっている。

単年度収支は 6,337万2,869円の赤字となっている。

第45表 国民健康保険特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
歳 入 総 額 A	11,141,527,869	11,668,073,920	△ 526,546,051
歳 出 総 額 B	11,030,689,717	11,493,862,899	△ 463,173,182
形 式 収 支 (A - B) C	110,838,152	174,211,021	△ 63,372,869
翌年度繰越財源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	110,838,152	174,211,021	△ 63,372,869
単年度収支 (E - 前年度のE)	△ 63,372,869	83,445,070	△ 146,817,939

歳入の主なものは、国民健康保険税 22億8,222万9,250円（構成比 20.5%）及び県支出金 80億1,667万3,149円（構成比 72.0%）である。

歳出の主なものは、保険給付費 77億2,760万2,993円（構成比 70.1%）及び国民健康保険事業費納付金 29億8,396万2,747円（構成比 27.0%）である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 5億2,654万6,051円（4.5%）、歳出が 4億6,317万3,182円（4.0%）、それぞれ減少している。

歳入が減少した主な要因は、国民健康保険税が 1億1,324万3,073円、県支出金が 4億1,023万4,458円、それぞれ減少したためである。

歳出が減少した主な要因は、保険給付費が 4億3,160万831円、国民健康保険事業費納付金が 4,254万4,884円、それぞれ減少したためである。

歳出の不用額は 6億5,273万5,283円で、主なものは保険給付費 5億8,807万2,007円である。

第46表 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 国民健康保険税	2,282,229,250	20.5	2,395,472,323	20.5	△ 113,243,073	△ 4.7
2 国庫支出金	47,000	0.0	8,270,000	0.1	△ 8,223,000	△ 99.4
3 県支出金	8,016,673,149	72.0	8,426,907,607	72.2	△ 410,234,458	△ 4.9
4 財産収入	276,577	0.0	553,135	0.0	△ 276,558	△ 50.0
5 繰入金	773,540,656	6.9	769,674,685	6.6	3,865,971	0.5
6 繰越金	33,957,318	0.3	26,287,171	0.2	7,670,147	29.2
7 諸収入	34,803,919	0.3	40,908,999	0.4	△ 6,105,080	△ 14.9
歳入合計	11,141,527,869	100.0	11,668,073,920	100.0	△ 526,546,051	△ 4.5

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 総務費	133,047,989	1.2	132,010,247	1.2	1,037,742	0.8
2 保険給付費	7,727,602,993	70.1	8,159,203,824	71.0	△ 431,600,831	△ 5.3
3 国民健康保険 事業費納付金	2,983,962,747	27.0	3,026,507,631	26.3	△ 42,544,884	△ 1.4
財政安定化基金 拠出金	—	—	0	0.0	0	—
4 保健事業費	141,023,373	1.3	137,866,391	1.2	3,156,982	2.3
5 基金積立金	276,577	0.0	553,135	0.0	△ 276,558	△ 50.0
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸支出金	44,776,038	0.4	37,721,671	0.3	7,054,367	18.7
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	11,030,689,717	100.0	11,493,862,899	100.0	△ 463,173,182	△ 4.0

当年度の国民健康保険税の収納状況は、予算現額 22億9,716万9,000円に対し、調定額 26億4,131万3,321円、収入済額 22億8,222万9,250円、不納欠損額 3,964万5,235円、収入未済額 3億2,392万4,836円、収納率 86.4%となっている。

第47表 国民健康保険税の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
予 算 現 額	2,297,169,000	2,321,709,000	△ 24,540,000	△ 1.1
調 定 額	2,641,313,321	2,774,636,633	△ 133,323,312	△ 4.8
収 入 済 額	2,282,229,250	2,395,472,323	△ 113,243,073	△ 4.7
不 納 欠 損 額	39,645,235	49,330,671	△ 9,685,436	△ 19.6
収 入 未 済 額	323,924,836	334,168,451	△ 10,243,615	△ 3.1
収 納 率	86.4	86.3	0.1	—

(注) 収入済額のうちには、令和4年度 448万6,000円、令和3年度 433万4,812円の還付未済額を含む。

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 109億5,925万2,000円に対し、歳入総額が 108億6,011万1,352円、歳出総額が 104億2,206万5,813円で、形式収支、実質収支ともに 4億3,804万5,539円の黒字となっている。

単年度収支は 1億7,529万6,234円の黒字となっている。

第48表 介護保険特別会計（保険事業勘定）決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
歳 入 総 額 A	10,860,111,352	10,612,795,843	247,315,509
歳 出 総 額 B	10,422,065,813	10,350,046,538	72,019,275
形 式 収 支 (A - B) C	438,045,539	262,749,305	175,296,234
翌年度繰越財源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	438,045,539	262,749,305	175,296,234
単年度収支 (E - 前年度のE)	175,296,234	△ 43,608,843	218,905,077

歳入の主なものは、保険料 24億113万2,712円（構成比 22.1%）、国庫支出金 23億2,243万8,052円（構成比 21.4%）、支払基金交付金 27億9,313万5,000円（構成比 25.7%）、県支出金 15億5,152万5,188円（構成比 14.3%）及び繰入金 15億5,921万4,405円（構成比 14.4%）である。

歳出の主なものは、保険給付費 94億8,546万2,502円（構成比 91.0%）である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 2億4,731万5,509円（2.3%）、歳出が 7,201万9,275円（0.7%）、それぞれ増加している。

歳入が増加した主な要因は、国庫支出金が 8,235万4,614円、支払基金交付金が 5,714万7,000円、県支出金が 7,223万4,514円、それぞれ増加したためである。

歳出が増加した主な要因は、基金積立金が 5,433万4,839円減少したものの、保険

給付費が 1億892万4,520円増加したためである。

歳出の不用額は 5億3,718万6,187円で、主なものは保険給付費 4億2,642万3,498円である。

第49表 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算額前年度比較表
歳 入 (単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 保 険 料	2,401,132,712	22.1	2,375,426,299	22.4	25,706,413	1.1
2 分担金及び負担金	154,000	0.0	154,000	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	440,000	0.0	690,000	0.0	△ 250,000	△ 36.2
4 国庫支出金	2,322,438,052	21.4	2,240,083,438	21.1	82,354,614	3.7
5 支払基金交付金	2,793,135,000	25.7	2,735,988,000	25.8	57,147,000	2.1
6 県 支 出 金	1,551,525,188	14.3	1,479,290,674	13.9	72,234,514	4.9
7 財 産 収 入	541,485	0.0	1,305,324	0.0	△ 763,839	△ 58.5
8 繰 入 金	1,559,214,405	14.4	1,547,155,613	14.6	12,058,792	0.8
9 繰 越 金	228,302,000	2.1	231,400,000	2.2	△ 3,098,000	△ 1.3
10 諸 収 入	3,228,510	0.0	1,302,495	0.0	1,926,015	147.9
歳 入 合 計	10,860,111,352	100.0	10,612,795,843	100.0	247,315,509	2.3

歳 出 (単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 総 務 費	190,063,191	1.8	202,563,466	1.9	△ 12,500,275	△ 6.2
2 保 険 給 付 費	9,485,462,502	91.0	9,376,537,982	90.6	108,924,520	1.2
3 地域支援事業費	459,195,617	4.4	440,960,359	4.3	18,235,258	4.1
4 保健福祉事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 基金積立金	541,485	0.0	54,876,324	0.5	△ 54,334,839	△ 99.0
6 諸 支 出 金	286,803,018	2.8	275,108,407	2.7	11,694,611	4.3
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	10,422,065,813	100.0	10,350,046,538	100.0	72,019,275	0.7

当年度の介護保険料の収納状況は、予算現額 23億8,902万5,000円に対し、調定額 24億1,356万8,498円、収入済額 24億113万2,712円、不納欠損額 357万5,439円、収入未済額 1,383万2,143円、収納率 99.5%となっている。

第50表 介護保険料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
予 算 現 額	2,389,025,000	2,377,483,000	11,542,000	0.5
調 定 額	2,413,568,498	2,393,550,826	20,017,672	0.8
収 入 済 額	2,401,132,712	2,375,426,299	25,706,413	1.1
不 納 欠 損 額	3,575,439	3,480,201	95,238	2.7
収 入 未 済 額	13,832,143	17,564,526	△ 3,732,383	△ 21.2
収 納 率	99.5	99.2	0.3	—

(注) 収入済額のうちには、令和4年度 497万1,796円、令和3年度 292万200円の還付未済額を含む。

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 4,307万4,000円に対し、歳入総額が 4,320万4,494円、歳出総額が 4,066万7,783円で、形式収支、実質収支ともに 253万6,711円の黒字となっている。

単年度収支は 96万3,644円の黒字となっている。

第51表 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
歳 入 総 額 A	43,204,494	69,099,186	△ 25,894,692
歳 出 総 額 B	40,667,783	67,526,119	△ 26,858,336
形 式 収 支 (A - B) C	2,536,711	1,573,067	963,644
翌年度繰越財源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	2,536,711	1,573,067	963,644
単年度収支 (E - 前年度のE)	963,644	△ 433,687	1,397,331

歳入の主なものは、サービス収入 4,155万4,633円（構成比 96.2%）である。

歳出の主なものは、事業費 3,647万7,783円（構成比89.7%）である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 2,589万4,692円（37.5%）、歳出が 2,685万8,336円（39.8%）、それぞれ減少している。

歳入が減少した主な要因は、サービス収入が 2,549万7,312円減少したためである。

歳出が減少した主な要因は、事業費が 2,552万336円減少したためである。

歳出の不用額は 240万6,217円であり、全額が事業費である。

第52表 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算額前年度比較表
歳 入 (単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 サービス収入	41,554,633	96.2	67,051,945	97.0	△ 25,497,312	△ 38.0
2 繰 越 金	1,573,067	3.6	2,006,754	2.9	△ 433,687	△ 21.6
3 諸 収 入	76,794	0.2	40,487	0.1	36,307	89.7
歳 入 合 計	43,204,494	100.0	69,099,186	100.0	△ 25,894,692	△ 37.5

歳 出 (単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 事 業 費	36,477,783	89.7	61,998,119	91.8	△ 25,520,336	△ 41.2
2 諸 支 出 金	4,190,000	10.3	5,528,000	8.2	△ 1,338,000	△ 24.2
歳 出 合 計	40,667,783	100.0	67,526,119	100.0	△ 26,858,336	△ 39.8

(5) 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 18億2,237万5,000円に対し、歳入総額が 18億2,571万660円、歳出総額が 18億1,759万4,518円で、形式収支、実質収支ともに 811万6,142円の黒字となっている。

単年度収支は 105万8,393円の黒字となっている。

第53表 後期高齢者医療特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
歳 入 総 額 A	1,825,710,660	1,753,119,411	72,591,249
歳 出 総 額 B	1,817,594,518	1,746,061,662	71,532,856
形 式 収 支 (A - B) C	8,116,142	7,057,749	1,058,393
翌年度繰越財源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	8,116,142	7,057,749	1,058,393
単年度収支 (E - 前年度のE)	1,058,393	1,110,012	△ 51,619

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 14億9,192万2,877円 (構成比 81.7%) 及び繰入金 3億2,446万1,322円 (構成比 17.8%) である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 17億8,936万9,861円 (構成比 98.5%) である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 7,259万1,249円（4.1%）、歳出が 7,153万2,856円（4.1%）、それぞれ増加している。

歳入が増加した主な要因は、後期高齢者医療保険料が 6,287万7,223円増加したためである。

歳出が増加した主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 7,199万6,531円増加したためである。

歳出の不用額は 478万482円で、主なものは総務費 220万5,422円及び後期高齢者医療広域連合納付金 114万3,139円である。

第54表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	1,491,922,877	81.7	1,429,045,654	81.5	62,877,223	4.4
2 繰入金	324,461,322	17.8	315,774,666	18.0	8,686,656	2.8
3 繰越金	7,057,749	0.4	5,947,737	0.4	1,110,012	18.7
4 諸収入	2,268,712	0.1	2,351,354	0.1	△ 82,642	△ 3.5
国庫支出金	—	—	0	0.0	0	—
歳入合計	1,825,710,660	100.0	1,753,119,411	100.0	72,591,249	4.1

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 総務費	26,256,578	1.4	26,922,203	1.5	△ 665,625	△ 2.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,789,369,861	98.5	1,717,373,330	98.4	71,996,531	4.2
3 諸支出金	1,968,079	0.1	1,766,129	0.1	201,950	11.4
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	1,817,594,518	100.0	1,746,061,662	100.0	71,532,856	4.1

当年度の後期高齢者医療保険料の収納状況は、予算現額 14億8,492万5,000円に対し、調定額 14億9,741万6,376円、収入済額 14億9,192万2,877円、不納欠損額 81万3,067円、収入未済額 902万9,047円、収納率 99.6%となっている。

第55表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
予 算 現 額	1,484,925,000	1,422,551,000	62,374,000	4.4
調 定 額	1,497,416,376	1,436,318,850	61,097,526	4.3
収 入 済 額	1,491,922,877	1,429,045,654	62,877,223	4.4
不 納 欠 損 額	813,067	1,057,168	△ 244,101	△ 23.1
収 入 未 済 額	9,029,047	8,833,212	195,835	2.2
収 納 率	99.6	99.5	0.1	—

(注) 収入済額のうちには、令和4年度 434万8,615円、令和3年度 261万7,184円の還付未済額を含む。

(6) 漁港管理特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 2,083万9,000円に対し、歳入総額が 3,015万6,258円、歳出総額が 1,755万5,407円で、形式収支、実質収支ともに 1,260万851円の黒字となっている。

単年度収支は 240万1,927円の赤字となっている。

第56表 漁港管理特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
歳 入 総 額 A	30,156,258	31,735,313	△ 1,579,055
歳 出 総 額 B	17,555,407	16,732,535	822,872
形 式 収 支 (A - B) C	12,600,851	15,002,778	△ 2,401,927
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	12,600,851	15,002,778	△ 2,401,927
単年度収支 (E - 前年度のE)	△ 2,401,927	△ 794,626	△ 1,607,301

歳入の主なものは、使用料及び手数料 1,607万4,534円（構成比 53.3%）及び繰越金 1,384万5,486円（構成比 45.9%）である。

歳出は、全額漁港管理費である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 157万9,055円（5.0%）減少し、歳出が 82万2,872円（4.9%）増加している。

歳入が減少した主な要因は、使用料及び手数料が 131万9,085円、繰越金が 22万9,267円、それぞれ減少したためである。

歳出が増加した要因は、漁港管理費が 82万2,872円増加したためである。

歳出の不用額は 328万3,593円である。

第57表 漁港管理特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	16,074,534	53.3	17,393,619	54.8	△ 1,319,085	△ 7.6
2 財 産 収 入	236,238	0.8	266,941	0.8	△ 30,703	△ 11.5
3 繰 越 金	13,845,486	45.9	14,074,753	44.4	△ 229,267	△ 1.6
歳 入 合 計	30,156,258	100.0	31,735,313	100.0	△ 1,579,055	△ 5.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 漁 港 管 理 費	17,555,407	100.0	16,732,535	100.0	822,872	4.9
歳 出 合 計	17,555,407	100.0	16,732,535	100.0	822,872	4.9

当年度の漁港艇置施設使用料の収納状況は、予算現額 1,393万1,000円に対し、調定額 1,242万1,664円、収入済額 1,233万314円、収入未済額 9万1,350円、収納率 99.3%となっている。

第58表 漁港艇置施設使用料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
予 算 現 額	13,931,000	13,931,000	0	0.0
調 定 額	12,421,664	13,717,699	△ 1,296,035	△ 9.4
収 入 済 額	12,330,314	13,578,049	△ 1,247,735	△ 9.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	91,350	139,650	△ 48,300	△ 34.6
収 納 率	99.3	99.0	0.3	—

(7) 墓地管理事業特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 5,877万7,000円に対し、歳入総額、歳出総額ともに 5,579万5,109円となっている。

形式収支、実質収支、単年度収支ともに 0円となっている。

第59表 墓地管理事業特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
歳 入 総 額 A	55,795,109	37,243,362	18,551,747
歳 出 総 額 B	55,795,109	37,243,362	18,551,747
形 式 収 支 (A-B) C	0	0	0
翌年度繰越財源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0
単年度収支 (E - 前年度のE)	0	0	0

歳入の主なものは、使用料及び手数料 2,067万640円（構成比 37.0%）及び繰入金 3,496万5,935円（構成比 62.7%）である。

歳出は全額墓地管理費である。

決算額は、前年度と比較して、歳入、歳出ともに 1,855万1,747円（49.8%）増加している。

歳入が増加した主な要因は、使用料及び手数料が 367万2,000円減少したものの、繰入金が増加したためである。

歳出が増加した要因は、墓地管理費が増加したためである。

歳出の不用額は 298万1,891円である。

第60表 墓地管理事業特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	20,670,640	37.0	24,342,640	65.3	△ 3,672,000	△ 15.1
2 財 産 収 入	151,340	0.3	433,829	1.2	△ 282,489	△ 65.1
3 繰 入 金	34,965,935	62.7	12,462,884	33.5	22,503,051	180.6
4 諸 収 入	7,194	0.0	4,009	0.0	3,185	79.4
歳 入 合 計	55,795,109	100.0	37,243,362	100.0	18,551,747	49.8

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 墓 地 管 理 費	55,795,109	100.0	37,243,362	100.0	18,551,747	49.8
歳 出 合 計	55,795,109	100.0	37,243,362	100.0	18,551,747	49.8

(8) 港湾管理事業特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 1億743万7,000円に対し、歳入総額、歳出総額ともに 9,852万8,492円となっている。

形式収支、実質収支、単年度収支ともに 0円となっている。

第 6 1 表 港湾管理事業特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減
歳 入 総 額 A	98,528,492	89,739,417	8,789,075
歳 出 総 額 B	98,528,492	89,739,417	8,789,075
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0
単年度収支 (E - 前年度の E)	0	△ 3,942,183	3,942,183

歳入の主なものは、使用料及び手数料 9,457万4,525円（構成比 96.0%）である。

歳出は全額港湾管理費である。

決算額は、前年度と比較して、歳入、歳出ともに 878万9,075円（9.8%）増加している。

歳入が増加した主な要因は、県支出金が 4,653万9,080円減少したものの、使用料及び手数料が 6,375万4,046円増加したためである。

歳出が増加した要因は、港湾管理費が 878万9,075円増加したためである。

歳出の不用額は 890万8,508円である。

第62表 港湾管理事業特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	94,574,525	96.0	30,820,479	34.3	63,754,046	206.9
2 県 支 出 金	2,761,262	2.8	49,300,342	54.9	△ 46,539,080	△ 94.4
3 繰 入 金	930,513	0.9	5,522,525	6.2	△ 4,592,012	△ 83.2
4 諸 収 入	262,192	0.3	153,888	0.2	108,304	70.4
5 繰 越 金	0	0.0	3,942,183	4.4	△ 3,942,183	皆減
歳 入 合 計	98,528,492	100.0	89,739,417	100.0	8,789,075	9.8

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 港 湾 管 理 費	98,528,492	100.0	89,739,417	100.0	8,789,075	9.8
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	98,528,492	100.0	89,739,417	100.0	8,789,075	9.8

(9) 市営住宅事業特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 2億6,497万7,000円に対し、歳入総額が 2億6,497万1,657円、歳出総額が 2億6,248万6,996円で、形式収支、実質収支ともに 248万4,661円の黒字となっている。

また、単年度収支は 157万6,461円の赤字となっている。

第63表 市営住宅事業特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
歳 入 総 額 A	264,971,657	265,000,068	△ 28,411
歳 出 総 額 B	262,486,996	260,938,946	1,548,050
形 式 収 支 (A - B) C	2,484,661	4,061,122	△ 1,576,461
翌年度繰越財源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	2,484,661	4,061,122	△ 1,576,461
単年度収支 (E - 前年度のE)	△ 1,576,461	259,272	△ 1,835,733

歳入の主なものは、使用料及び手数料 1億8,315万4,716円（構成比 69.1%）及び繰入金 4,377万9,000円（構成比 16.5%）である。

歳出は、市営住宅事業費 2億2,331万841円（構成比 85.1%）及び公債費 3,917万6,155円（構成比 14.9%）である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 2万8,411円（0.0%）減少し、歳出が 154万8,050円（0.6%）増加している。

歳入が減少した主な要因は、市債が 310万円増加したものの、使用料及び手数料が 195万2,297円、諸収入が 195万3,881円、それぞれ減少したためである。

歳出が増加した要因は、市営住宅事業費が 66万8,051円、公債費が 87万9,999円、それぞれ増加したためである。

歳出の不用額は 249万4円で、主なものは市営住宅事業費 198万6,159円である。

第64表 市営住宅事業特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

（単位：円・%）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	183,154,716	69.1	185,107,013	69.8	△ 1,952,297	△ 1.1
2 国庫支出金	16,146,000	6.1	13,495,000	5.1	2,651,000	19.6
3 財産収入	278,740	0.1	734,973	0.3	△ 456,233	△ 62.1
4 繰入金	43,779,000	16.5	45,196,000	17.1	△ 1,417,000	△ 3.1
5 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 諸収入	2,113,201	0.8	4,067,082	1.5	△ 1,953,881	△ 48.0
7 市債	19,500,000	7.4	16,400,000	6.2	3,100,000	18.9
歳入合計	264,971,657	100.0	265,000,068	100.0	△ 28,411	0.0

歳 出

（単位：円・%）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 市営住宅事業費	223,310,841	85.1	222,642,790	85.3	668,051	0.3
2 公債費	39,176,155	14.9	38,296,156	14.7	879,999	2.3
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	262,486,996	100.0	260,938,946	100.0	1,548,050	0.6

当年度の住宅使用料及び住宅駐車場使用料の収納状況は、住宅使用料が、予算現額 1億7,203万円に対し、調定額 2億1,210万3,710円、収入済額 1億7,099万1,480円、収入未済額 4,115万5,580円、収納率 80.6%となっている。

住宅駐車場使用料は、予算現額 1,222万3,000円に対し、調定額 1,226万1,290円、収入済額 1,210万2,380円、収入未済額 17万1,250円、収納率 98.7%となっている。

第65表 住宅使用料及び住宅駐車場使用料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減		増減率	
	住宅使用料	駐車場使用料	住宅使用料	駐車場使用料	住宅使用料	駐車場使用料	住宅使用料	駐車場使用料
予算現額	172,030,000	12,223,000	172,946,000	12,138,000	△ 916,000	85,000	△ 0.5	0.7
調定額	212,103,710	12,261,290	216,390,407	12,542,930	△ 4,286,697	△ 281,640	△ 2.0	△ 2.2
収入済額	170,991,480	12,102,380	172,624,487	12,424,820	△ 1,633,007	△ 322,440	△ 0.9	△ 2.6
不納欠損額	0	0	1,389,750	2,010	△ 1,389,750	△ 2,010	皆減	皆減
収入未済額	41,155,580	171,250	42,438,420	121,860	△ 1,282,840	49,390	△ 3.0	40.5
収 納 率	80.6	98.7	79.8	99.1	0.8	△ 0.4	—	—

(注) 令和4年度の住宅使用料の収入済額のうちには 4万3,350円、住宅駐車場使用料の収入済額のうちには 1万2,340円、令和3年度の住宅使用料の収入済額のうちには 6万2,250円、住宅駐車場使用料の収入済額のうちには 5,760円、の還付未済額を含む。

(10) 宮島水族館事業特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 6億1,317万4,000円に対し、歳入総額が 6億5,705万6,357円、歳出総額が 5億9,319万317円で、形式収支、実質収支、単年度収支ともに 6,386万6,040円の黒字となっている。

第66表 宮島水族館事業特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
歳 入 総 額 A	657,056,357	1,409,920,113	△ 752,863,756
歳 出 総 額 B	593,190,317	1,409,920,113	△ 816,729,796
形 式 収 支 (A - B) C	63,866,040	0	63,866,040
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	63,866,040	0	63,866,040
単年度収支 (E - 前年度のE)	63,866,040	0	63,866,040

歳入の主なものは、使用料及び手数料 5億4,441万6,930円(構成比 82.9%)である。歳出は、水族館事業費 5億1,287万5,298円(構成比 86.5%)及び公債費 8,031万5,019円(構成比 13.5%)である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 7億5,286万3,756円(53.4%)、歳出が 8億1,672万9,796円(57.9%)、それぞれ減少している。

歳入が減少した主な要因は、使用料及び手数料が 2億3,663万6,280円増加したものの、繰入金が 4億6,910万1,552円減少するとともに、繰越金が 3,111万6,000円、市債が 5億670万円、それぞれ皆減したためである。

歳出が減少した要因は、水族館事業費が 4億8,179万2,333円、公債費が 3億3,493

万7,463円、それぞれ減少したためである。

歳出の不用額は1,998万3,683円で、主なものは水族館事業費998万2,702円である。

第67表 宮島水族館事業特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	544,416,930	82.9	307,780,650	21.8	236,636,280	76.9
2 財 産 収 入	42,573,970	6.5	18,860,320	1.3	23,713,650	125.7
3 繰 入 金	56,218,000	8.5	525,319,552	37.3	△ 469,101,552	△ 89.3
4 繰 越 金	0	0.0	31,116,000	2.2	△ 31,116,000	皆減
5 諸 収 入	13,847,457	2.1	20,143,591	1.4	△ 6,296,134	△ 31.3
6 市 債	0	0.0	506,700,000	36.0	△ 506,700,000	皆減
国庫支出金	—	—	0	0.0	0	—
歳入合計	657,056,357	100.0	1,409,920,113	100.0	△ 752,863,756	△ 53.4

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 水族館事業費	512,875,298	86.5	994,667,631	70.5	△ 481,792,333	△ 48.4
2 公 債 費	80,315,019	13.5	415,252,482	29.5	△ 334,937,463	△ 80.7
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	593,190,317	100.0	1,409,920,113	100.0	△ 816,729,796	△ 57.9

当年度の水族館使用料の収納状況は、予算現額4億5,211万3,000円に対し、調定額、収入済額ともに4億8,718万9,750円で、収納率は100.0%となっている。

第68表 水族館使用料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
予 算 現 額	452,113,000	280,330,000	171,783,000	61.3
調 定 額	487,189,750	276,163,090	211,026,660	76.4
収 入 済 額	487,189,750	276,163,090	211,026,660	76.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—

4 財産の管理状況

主要な財産の増減の状況は、次のとおりである。

(1) 土地

土地（山林を除く。）は 5,963万39.49㎡で、前年度末現在高と比較して 7,535.60㎡（0.0%）減少している。

この主な要因は、廿日市市多世代活動交流センターの新設、公営住宅の（実測値へ）測定方法の変更などにより増加したものの、介護老人福祉施設用地（さいきせせらぎ園、四季が丘せせらぎ園）、玖島の里づくり交流拠点施設用地を普通財産から行政財産へ分類換えしたことなどにより減少したためである。

(2) 建物

建物は 48万8,625.56㎡で、前年度末現在高と比較して 4,376.02㎡（0.9%）増加している。

この主な要因は、はつかいち市民大野図書館の解体により減少したものの、玖島の里づくり交流拠点施設の設置、廿日市市多世代活動交流センターの新設、佐方会館の増築などにより増加したためである。

(3) 山林

山林は 8,320万6,860.47㎡で、前年度現在高と比較して増減がない。

立木の推定蓄積量は 134万2,909.57㎡で、前年度末現在高と比較して 4万3,657㎡（3.4%）増加している。

この要因は、立木の成長により増加したためである。

(4) 動産

動産は、浮棧橋 4個で、前年度末現在高と比較して増減がない。

(5) 物権

物権は、地上権 79万2,456.56㎡で、前年度末現在高と比較して増減がない。

(6) 有価証券

有価証券は、福山リサイクル発電株券 6,100万円で、前年度末現在高と比較して増減がない。

(7) 出資による権利

出資による権利は 8億329万7,631円で、前年度末現在高と比較して 20万円（0.0%）減少している。

この要因は、広島県農業信用基金協会に対し、令和3年9月17日付けで一部出資金の減口申請を行ったものが、令和4年4月1日付けで出資減口の決定を受け、令和4年7月29日付けで払戻しを受けたためである。

(8) 物品

取得価額又は評価価額 100万円以上の物品は 943点で、前年度末現在高と比較して 54点 (6.1%) 増加している。

(9) 債権

債権は 3億1,033万9,650円で、前年度末現在高と比較して 1億4,103万1,600円 (31.2%) 減少している。

この主な要因は、地域総合整備資金貸付金が 1億3,125万円減少したためである。

(10) 基金

基金全体の当年度末現在高は 178億4,447万4,975円で、前年度末現在高と比較して 11億8,547万4,123円 (7.1%) 増加している。

この主な要因は、廿日市市宮島水族館事業基金が 1億8,927万8,153円減少したものの、廿日市市財政調整基金が 5億940万612円、廿日市市まちづくり推進基金が 3億8,786万4,251円、廿日市市国民健康保険財政調整基金が 1億4,053万280円、それぞれ増加するとともに、廿日市市まち・ひと・しごと創生基金が 5,265万円皆増したためである。

主な基金の状況は次のとおりである。

ア 廿日市市財政調整基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 5億940万612円 (8.3%) 増加している。

これは、令和3年度一般会計決算剰余金のうち 5億円を積み立てたほか、利子積立を 940万612円、基金積立を 88万7,670円行ったためである。

また、当年度末現在高のうち 15億8,910万3,000円は有価証券である。

イ 廿日市市公共施設等整備基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 69万7,361円 (0.0%) 増加している。

これは、全額利子積立である。

ウ 廿日市市土地開発基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 15万6,353円 (0.0%) 増加している。

これは、全額利子積立である。

エ 廿日市市まちづくり推進基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 3億8,786万4,251円 (9.8%) 増加している。

これは、市民の連帯の強化及びまちづくりの推進に係る事業に要する経費の財源に充てるため 11億6,275万円取り崩したものの、モーターボート競走事業収入などを財源として 15億4,825万円を積み立てたほか、利子積立を 236万4,251円行ったためである。

オ 廿日市市ふるさと応援基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 6,172万1,009円（27.0%）増加している。
これは、寄付者の意向に沿った事業に要する経費の財源に充てるため 2億3,670万8,000円取り崩したものの、ふるさと寄附金 2億8,918万4,500円を積み立てたためである。

カ 廿日市市まち・ひと・しごと創生基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 5,265万円皆増している。
これは、地域再生法に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業として実施する事業に要する経費の財源に充てるため、令和5年3月24日付けで設置したものであり、令和5年度以降に実施する事業の財源に充てるため、主に企業版ふるさと寄附金から、令和5年3月31日付けで 5,265万円積み立てを行ったためである。

キ 廿日市市国民健康保険財政調整基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 1億4,053万280円（31.4%）増加している。
これは、令和3年度国民健康保険特別会計決算剰余金のうち 1億4,025万3,703円を積み立てたほか、利子積立を 27万6,577円行ったためである。

ク 廿日市市介護給付費準備基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 8,855万9,790円（7.7%）増加している。
これは、令和3年度介護保険特別会計（保険事業勘定）決算剰余金のうち 3,444万7,305円を積み立てたほか、利子積立を 54万1,485円、基金積立を 5,357万1,000円行ったためである。

ケ 廿日市市宮島水族館事業基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 1億8,927万8,153円（57.0%）減少している。
これは、利子積立を 6万8,399円、基金積立を 4,529万8,000円行ったものの、宮島水族館の管理、整備等に要する経費の財源に充てるため 2億3,464万4,552円取り崩したためである。

第69表 財産の管理状況

区 分		単位	令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	増 減	増減率 (%)		
公 有 財 産	土 地	行政財産	m ²	59,111,166.40	59,091,588.56	19,577.84	0.0	
		普通財産(山林を除く。)	m ²	518,873.09	545,986.53	△ 27,113.44	△ 5.0	
	計		m ²	59,630,039.49	59,637,575.09	△ 7,535.60	0.0	
	建 物	行政財産	m ²	477,800.08	470,841.70	6,958.38	1.5	
		普通財産	m ²	10,825.48	13,407.84	△ 2,582.36	△ 19.3	
	計		m ²	488,625.56	484,249.54	4,376.02	0.9	
	山 林	所 有	m ²	82,414,460.47	82,414,460.47	0.00	0.0	
		分 収	m ²	792,400.00	792,400.00	0.00	0.0	
		計		m ²	83,206,860.47	83,206,860.47	0.00	0.0
	立木の推定蓄積量		m ³	1,342,909.57	1,299,252.57	43,657.00	3.4	
	動産	浮 棧 橋	個	4	4	0	0.0	
	物権	地 上 権	m ²	792,456.56	792,456.56	0.00	0.0	
	有 価 証 券		円	61,000,000	61,000,000	0	0.0	
	出資による権利		円	803,297,631	803,497,631	△ 200,000	0.0	
	物 品		点	943	889	54	6.1	
	債 権		円	310,339,650	451,371,250	△ 141,031,600	△ 31.2	
	基 金	財政調整基金		円	6,671,913,831	6,162,513,219	509,400,612	8.3
		公共施設等整備基金		円	1,395,420,139	1,394,722,778	697,361	0.0
		減 債 基 金		円	166,384	166,301	83	0.0
内水面漁業振興基金		円	38,342,930	41,572,144	△ 3,229,214	△ 7.8		
土地開発基金		円	1,593,403,049	1,593,246,696	156,353	0.0		
奨学基金		円	216,583,962	206,427,216	10,156,746	4.9		
まちづくり推進基金		円	4,349,351,588	3,961,487,337	387,864,251	9.8		
ふるさと応援基金		円	290,316,576	228,595,567	61,721,009	27.0		
まち・ひと・しごと創生基金		円	52,650,000	0	52,650,000	皆増		
森林環境譲与税基金		円	88,309,778	62,310,621	25,999,157	41.7		
国民健康保険財政調整基金		円	588,397,427	447,867,147	140,530,280	31.4		
介護給付費準備基金		円	1,235,050,118	1,146,490,328	88,559,790	7.7		
地御前漁港艇置施設基金		円	223,145,454	213,893,924	9,251,530	4.3		
墓地管理事業基金		円	321,417,329	313,062,873	8,354,456	2.7		
市営住宅事業基金		円	637,072,083	554,432,221	82,639,862	14.9		
宮島水族館事業基金		円	142,934,327	332,212,480	△ 189,278,153	△ 57.0		
計		円	17,844,474,975	16,659,000,852	1,185,474,123	7.1		

5 総括意見

令和4年度においては、第6次廿日市市総合計画のめざす将来像「挑戦！豊かさと活力あるまち はつかいち ～夢と希望をもって世界へ～」の実現に向け、「暮らしを守る」、「人を育む」、「資源を活かす」、「新たな可能性に挑む」の4つの方向性に基づき、将来にわたって持続可能で、自立・発展するまちづくりに取り組むとともに、国の施策・補正予算に呼応した事業に積極的に取り組まれた。

令和4年度の決算については、

一般会計の歳入決算額は597億7,782万3,035円、歳出決算額は589億2,662万4,585円で、形式収支は8億5,119万8,450円の黒字となっており、翌年度への繰越財源7億2,791万7,000円を控除した実質収支も1億2,328万1,450円の黒字となっている。

特別会計の歳入決算額は249億7,706万2,248円、歳出決算額は243億3,857万4,152円で、形式収支、実質収支ともに6億3,848万8,096円の黒字となっている。

その結果、一般会計・特別会計を合わせた決算収支は、形式収支が14億8,968万6,546円の黒字で、翌年度への繰越財源7億2,791万7,000円を控除した実質収支も7億6,176万9,546円の黒字となっている。

歳入については、

一般会計・特別会計を合わせた決算総額は、847億5,488万5,283円で、前年度に比べて10億1,272万7,245円（1.2%）の減少となっている。

このうち一般会計においては、前年度に比べて5,306万2,860円（0.1%）減少している。増減の主な要因は次のとおり。

(1) 増加の主な要因

家屋の新築増や新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置の終了による固定資産税の増加などにより市税が2億6,453万6,508円、土地売払収入の増加により財産収入が3億1,082万1,506円、財政調整基金繰入金やまちづくり推進基金繰入金の増加などにより繰入金が4億4,804万8,312円、モーターボート競走事業収入の増加などにより諸収入が5億921万3,012円それぞれ増加した。

(2) 減少の主な要因

新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の減少などにより国庫支出金が19億4,200万3,224円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少により地方特例交付金が2億9,186万3千円それぞれ減少した。

また、特別会計においては、前年度に比べて9億5,966万4,385円（3.7%）減少している。増減の主な要因は次のとおり。

(1) 増加の主な要因

介護保険特別会計（保険事業勘定）が国庫支出金や県支出金などの増加により2億

4,731万5,509円、後期高齢者医療特別会計が後期高齢者医療保険料などの増加により7,259万1,249円それぞれ増加した。

(2) 減少の主な要因

国民健康保険特別会計が国民健康保険税や県支出金などの減少により5億2,654万6,051円、宮島水族館事業特別会計が繰入金や市債などの減少により7億5,286万3,756円それぞれ減少した。

収納率については、一般会計・特別会計を合わせ99.1%で、前年度に比べて0.1ポイント増加している。

この要因は、市税の現年度分（令和4年度課税分）の収納率が99.6%と高い水準を維持し、滞納繰越分を含めた全体の収納率は98.7%となり、前年度に比べて0.2ポイント増加したためである。市税はもとより債権全般の滞納への対応においては、まずは現年度分の収納対策を強化することで次年度への滞納繰越額を減少させるとともに、滞納繰越分についても、現年度分以上に、収納率の一層の向上に取り組む必要がある。

収入未済額については、前年度に比べて4,297万3,810円減少している。

不納欠損額については、前年度に比べて一般会計では251万8,526円の減少、特別会計では1,153万2,311円の減少となっている。

市の債権管理については、第1次廿日市市債権管理計画を基本とし、全庁的に収納対策等に取り組んでこられた結果、市税の収納率は98.7%となり、対前年度比0.2ポイントの増加となった。これは、文書や電話による催告や財産調査の徹底や預貯金等債権の差押えなどを中心とした滞納処分の強化などに取り組んでこられた成果であると評価する。

収入未済額については、市税をはじめ、保育料（保育園保護者負担金及び保育園使用料）、各種貸付金、各種返還金、国民健康保険税、介護保険料、市営住宅使用料など7億1,966万2,169円である。前年度に比べ、4,297万3,810円（5.6%）減少し、令和2年度からは3割以上減少したものとなっているが、依然として多額な状況である。

自主財源の確保による健全な行財政運営や市民の負担の公平性を図る上で、市が保有する債権を確実に回収することは非常に重要である。各担当部署においては、コンビニ収納やスマートフォン等のアプリの利用促進など納付窓口の拡大を図るとともに、未納の発生など各債権の収納状況を早期に把握し、督促をはじめ文書催告や電話催告の実施により滞納の早期解消に努めるほか、必要に応じて強制執行を実施するなど、新たな未納の発生と滞納の整理に努めていただきたい。

今後とも、債権の種別、時効期間など関係法令に関する職員研修の充実により各担当者の債権に関する意識を高め、市債権の適切な管理と収入未済額の一層効果的な圧縮に努められたい。

歳出については、

一般会計・特別会計を合わせた決算総額は、832億6,519万8,737円で、前年度に比べて5億1,102万6,610円（0.6%）の減少となっている。

このうち一般会計は前年度に比べて 6億2,247万829円（1.1%）増加している。増減の主な要因は次のとおり。

(1) 増加の主な要因

筏津地区公共施設再編事業、まちづくり推進基金積立金などの増加により総務費が 16億3,298万121円、小学校空調設備整備事業、中学校空調設備整備事業などの増加により教育費が 3億1,000万6,493円、長期債元金償還金の増加により公債費が 6億7,168万9,236円それぞれ増加した。

(2) 減少の主な要因

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の減少、福祉センター整備事業の皆減などにより民生費が 14億2,577万5,570円、新型コロナウイルス感染症対策産業振興支援事業、宮島水族館事業特別会計繰出金の減少などにより商工費が 5億2,722万9,020円、消防工作車整備事業、高規格救急自動車整備事業、防災行政無線整備事業の皆減などにより、消防費が 3億1,955万5,277円それぞれ減少した。

また、特別会計においては、前年度に比べて 11億3,349万7,439円（4.4%）減少している。増減の主な要因は次のとおり。

(1) 増加の主な要因

介護保険特別会計（保険事業勘定）が保険給付費などの増加により 7,201万9,275円、後期高齢者医療特別会計が後期高齢者医療広域連合納付金などの増加により、7,153万2,856円それぞれ増加した。

(2) 減少の主な要因

国民健康保険特別会計が保険給付費などの減少により 4億6,317万3,182円、宮島水族館事業特別会計が水族館事業費や公債費の減少により 8億1,672万9,796円それぞれ減少した。

一般会計・特別会計を合わせた予算執行率は 93.6%で、前年度の 91.5%に比べて 2.1ポイントの増加となっている。なお、一般会計・特別会計を合わせた翌年度繰越額は、前年度に比べて 21億4,209万6,000円（44.7%）の減少となっている。

義務的経費については、長期債元金償還金である公債費については増加しているが、令和3年度の臨時的な要因としての住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金等が減少したことにより、扶助費が減少している。義務的経費全体でも前年度と比べて 4.1ポイント減少しているが、臨時的な要因としての各臨時特別給付金が無かった令和2年度に比べると 9.1%増加している。事業債の償還による公債費の増加の他、令和5年の人事院勧告において、月例給や期末・勤勉手当を引き上げる勧告が行われており、人件費の増加も見込まれるなど、今後の義務的経費の増加が懸念される。

その他の経費についても、電気料金などの高騰に伴う需用費の増加により、物件費が

増加しており、財政運営の状況が一段と厳しくなると予想される。これからも市民生活に必要なサービスを安定的に提供できるよう、引き続き事務事業の見直しや、事務経費の縮減に取り組まれない。

財政状況についてみると、財政の弾力性を示す経常収支比率は94.5%と前年度に比べて4.7ポイント悪化し、財源の豊かさを示す財政力指数は0.598とわずかながら悪化している。これは、前年度決算において、国の経済対策による地方交付税の大幅な増加という一時的な要因により大きく改善していたものが例年の水準に戻ったものであり、経常収支比率は令和2年度に比べると0.5ポイントの悪化となっている。

生産年齢人口を中心とした人口減少等に伴い大幅な市税の増収が望めない中、財政運営上の一定の弾力性を維持しながら、社会保障関係費の増加やDX（デジタル・トランスフォーメーション）や脱炭素施策など多様化・高度化する行政需要に的確に対応していくためには、様々な財源の確保に努めることが重要である。

これまで、市税等の収納率の維持向上はもとより、返品品の開発などの努力によるふるさと寄附金の増加、新たに幹部職員のトップセールスにより成果を上げた企業版ふるさと寄附金の受贈、積極的な未利用市有地の売却による土地売却収入やモーターボート競走事業収入など自主財源の確保に向けて、積極的に取り組まれてきた。また、令和5年10月からはいよいよ宮島訪問税の徴収も開始される。

引き続き自主財源の確保に努めるとともに、中期財政運営方針に基づき、財政の健全化、行政経営効率化に取り組まれ、将来的な行政需要にも的確に対応できる財政基盤を構築して持続可能な市政運営を実現されることを要望する。

令和4年度においては、固定資産税・都市計画税の課税誤りなど市民に直接影響を及ぼすものを含め、複数の事務処理誤りが発生した。これらについては、職員等が適正な事務処理を実施し、組織内での確認・点検を確実に行っていけば、多くのものが未然に防止できたものである。このことを踏まえて、これまで職員として必要な知識の習得やスキルアップを目的に実施されてきた、法制執務、財務、会計、文書、契約事務などの研修の充実を図るとともに、各業務における事務処理マニュアルの作成や見直しを行うことなどにより、一層の適正な事務執行に努めていただきたい。

事務処理誤りの発生は、市民の市行政に対する信頼を損なうだけでなく、事後の対応について、多くの時間やコストが必要となるものである。本市では内部統制制度の一環として、全庁共通事務に係るリスクチェックシートや事務処理誤り報告などを令和4年度から導入しているが、今後もこれらを積極的に活用し、各事務事業のリスクマネジメントの向上とコンプライアンスの推進に努められるよう要望する。

令和4年度廿日市市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度廿日市市土地開発基金

第2 審査の期間

令和5年8月16日から9月14日まで

第3 審査の方法

審査は、「廿日市市監査委員条例」、「廿日市市監査基準」及び「実施要領」により実施した。実施に当たっては、当年度の監査実施計画に基づき、市長から審査に付された基金の運用状況に関する調書を会計管理者保管の基金整理簿及び証書類と照合する等の方法により実施した。

第4 審査の結果

当調書の計数は、関係諸帳簿と符合して正確であり、その運用は、設置目的に従い良好であることを認めた。

1 土地開発基金運用状況の概要

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的としている。

当基金の当年度末現在高は 15億9,340万3,049円で、この内訳は、現金 4億9,130万469円及び土地 11億210万2,580円である。

当年度末現在高は、前年度末現在高と比較して 15万6,353円（0.0%）増加している。これは、預金利子 15万6,353円を積み立てたものである。

当年度における運用状況は、市道堂垣内広池山線代替用地を 2,510万6,748円で、水道企業団への移行に伴い水道事業で不要となった資産を 4,750万2,639円でそれぞれ取得するとともに、市道堂垣内広池山線用地を 5,957万6,914円で、町道郷・原ノ前線改良事業代替用地を 4,650万2,346円で、都市計画道路（大国・滝ノ下線）事業起業地を 4,782万5,266円で一般会計へ引き渡している。

第70表 土地開発基金の運用状況

（単位：円・%）

区 分	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	増 減	増減率
現 金	491,300,469	321,414,285	169,886,184	52.9
土 地 建 物	1,102,102,580	1,271,832,411	△ 169,729,831	△ 13.3
計	1,593,403,049	1,593,246,696	156,353	0.0

